

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月24日
【事業年度】	第53期（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古塚 孝志
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
売上高 (百万円)	43,762	47,119	49,970	51,357	51,184
経常利益 (百万円)	1,271	2,185	1,564	1,785	1,301
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,165	1,380	1,078	1,252	329
包括利益 (百万円)	1,227	1,415	1,128	1,323	359
純資産額 (百万円)	28,187	29,082	29,159	29,139	28,908
総資産額 (百万円)	35,318	36,502	36,046	36,022	35,308
1株当たり純資産額 (円)	1,060.38	1,093.75	1,096.30	1,115.44	1,106.30
1株当たり当期純利益 (円)	43.84	51.92	40.56	47.20	12.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.7	80.9	80.9	81.9
自己資本利益率 (%)	4.2	4.8	3.7	4.3	1.1
株価収益率 (倍)	35.11	27.35	37.43	32.45	122.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,763	3,421	2,213	3,565	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,499	1,014	1,078	1,244	1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	733	1,309	1,836	1,983	1,192
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,018	14,124	13,423	13,764	13,195
従業員数 (人)	1,557	1,578	1,573	1,635	1,616
[外、平均臨時雇用者数]	[2,588]	[2,700]	[2,687]	[2,830]	[2,785]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
売上高 (百万円)	43,578	46,870	49,755	51,077	50,898
経常利益 (百万円)	1,309	2,192	1,611	1,840	1,360
当期純利益 (百万円)	1,051	1,387	1,126	1,307	246
資本金 (百万円)	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数 (千株)	26,788	26,788	26,788	26,788	26,788
純資産額 (百万円)	28,187	29,075	29,198	29,223	28,908
総資産額 (百万円)	35,306	36,459	36,065	36,084	35,292
1株当たり純資産額 (円)	1,060.38	1,093.49	1,097.76	1,118.64	1,106.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	40.00 (9.00)	22.00 (9.00)	23.00 (9.00)	23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.56	52.18	42.34	49.27	9.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.7	81.0	81.0	81.9
自己資本利益率 (%)	3.7	4.8	3.9	4.5	0.8
株価収益率 (倍)	38.90	27.22	35.85	31.09	163.49
配当性向 (%)	50.6	76.7	52.0	46.0	244.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,518 [2,588]	1,539 [2,700]	1,524 [2,687]	1,587 [2,830]	1,584 [2,785]
株主総利回り (%)	119.3	113.2	122.4	127.1	127.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(132.3)	(135.6)	(151.0)	(205.9)	(205.2)
最高株価 (円)	1,764	1,824	1,619	1,733	1,652
最低株価 (円)	1,206	1,372	1,351	1,436	1,381

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当20円が含まれております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 2025年4月期の1株当たり配当額23円00銭のうち、期末配当額14円00銭については、2025年7月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1972年 6 月	株式会社ロック・フィールドを資本金300万円で設立。本店を神戸市生田区元町通 2 丁目95番地（現神戸市中央区元町通 2 丁目 4 番 1 号）に設置。惣菜の製造販売業を開始。 大丸と取引開始、神戸店に第 1 号店を出店。
1973年 7 月	高島屋と取引開始、大阪店に出店。大阪地区進出。
1980年 3 月	高島屋横浜店に出店。関東地区進出。
1980年11月	神戸工場第 1 工場を神戸市東灘区に開設。
1982年11月	神戸工場にハム・ソーセージ類の増産を目的として第 2 工場を増設。
1985年 6 月	神戸工場第 2 工場にサラダ工場を増設、サラダの量産開始。
1985年10月	スモークサーモン等の生産能力を増強するために神戸工場に第 3 工場を増設。
1986年 4 月	経営基盤強化のため、関係会社コウベデリカテッセン(株)を吸収合併。
1986年 5 月	子会社 (株)コウベデリカテッセンを設立。
1989年 4 月	コロッケ専門店「神戸コロッケ」1号店を神戸市中央区に出店。
1991年 3 月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式上場。
1991年 5 月	サラダ・コロッケ等の生産能力を増強するために静岡ファクトリーを静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に開設。
1991年 6 月	カリー元年新発売。
1992年 5 月	基幹ブランド「R F 1」創設。
1996年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
1999年 8 月	神戸・静岡・玉川の 3 ファクトリー同時に環境ISO14001の認証取得。
2000年 2 月	資本金55億4,416万円の増資、同時に東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定。
2000年 5 月	静岡ファクトリー第 2 棟増設、ファクトリーパーク竣工。
2001年 1 月	アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」1号店を東京都立川市に出店。
2003年 2 月	フレッシュジュース専門店「ベジテリア」1号店を名古屋市中村区に出店。
2003年11月	首都圏への商品供給強化を目的とした玉川SPSファクトリーを川崎市高津区に開設。
2004年10月	神戸ヘッドオフィス/神戸ファクトリーを神戸市東灘区魚崎浜町15番地 2 に開設。
2005年 9 月	和そうざい店舗「いとはん」1号店を大阪市北区に出店。
2009年 4 月	静岡ファクトリー第 3 棟増設。
2010年 3 月	セレクトショップ「グリーン・グルメ」1号店を東京都豊島区に出店。
2012年 8 月	子会社 岩田（上海）餐飲管理有限公司を設立。
2017年 9 月	「R F 1 オンラインショップ（現ロック・フィールドオンラインショップ）」開設。
2018年 1 月	企画開発拠点であるクリエイション・ラボを神戸ヘッドオフィス内に開設。
2020年10月	静岡ファクトリー第 4 棟増設。
2020年11月	ロック・フィールド メンバーズ会員サイトリニューアル。 ロック・フィールドオンラインショップへ改称。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 6 月	創業50周年。「コーポレートシンボルマーク」と「ビジョン 2 0 3 0」を制定。
2022年10月	冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」創設。
2025年 4 月	国内「R F 1」134店舗、「グリーン・グルメ」69店舗、「いとはん」33店舗、「神戸コロッケ」34店舗、「融合」10店舗、「ベジテリア」21店舗、海外（中国）2店舗となる。

### 3【事業の内容】

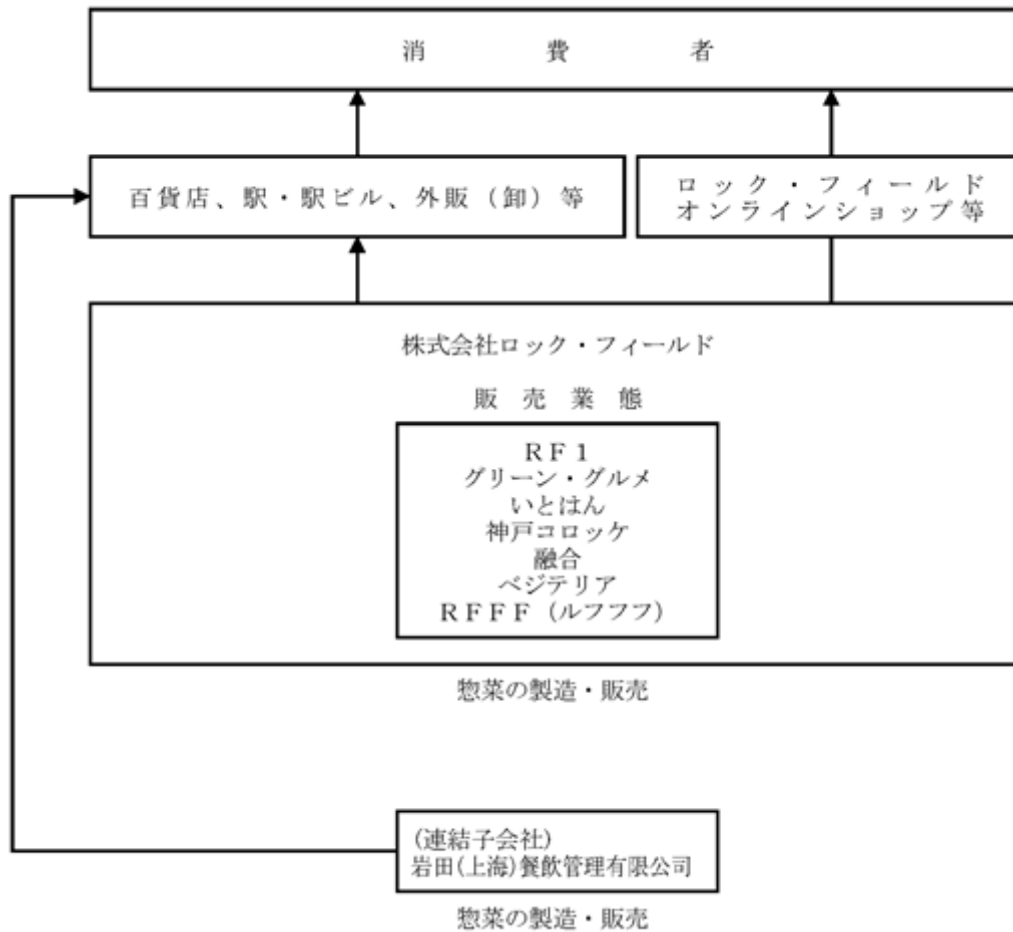
当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、惣菜の製造・販売を行っております。

販売業態といたしましては、サラダ、フライ、料理等の洋惣菜を中心とした基幹ブランド「RF1（アール・エフ・ワン）」、当社ブランドのセレクトショップ「グリーン・グルメ」、日本の食文化をさらだを中心に提案する和そうざいブランド「いとはん」、素材と製法にこだわったコロッケを中心としたブランド「神戸コロッケ」、アジア料理を専門とした惣菜ブランド「融合」、野菜や果物を手軽に摂れるフレッシュジュースとスープのブランド「ベジテリア」、冷凍食品ブランド「RFFF（ルフフフ）」を展開しております。

連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司は中国で惣菜の製造・販売を行っております。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩田(上海)餐饮管理有限公司	中国上海市	600	惣菜の製造・販売	100	当社商標を使用して、 惣菜の製造・販売を 行っている。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2025年4月30日現在

従業員数(人)
1,616 (2,785)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は期中平均雇用人数(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2. 当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

2025年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,584 (2,785)	38.9	14.6	5,002,093

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は期中平均雇用人数(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.3.4		
		全労働者	うち正規雇用労働者 (注)5	うちパート・有期労働者(注)6
12.5	61.6	66.1	77.2	95.4

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3.男女の賃金差は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金は、基本給、超過労働(時間外労働、休日労働及び深夜労働)に対する報酬、賞与を含んでおります。
- 4.当社では全労働者について人事制度や各種規程等において賃金に関わる男女差は設けておりません。また採用、昇給、教育の機会においても男女差は設けておりません。
- 5.正規雇用労働者においては役割に基づく賃金(職群ランク)と功績の積み上げに基づく賃金(功績ステージ)による2つの賃金テーブルを設けております。職群ランクと功績ステージにおける男女の人数分布に差があるため、賃金差が生じております。
- 6.パート労働者は、労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

## 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、以下の企業理念・価値観のもと、株主・顧客・取引先・従業員等全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、惣菜を通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を行ってまいります。2022年6月の創業50周年という節目に策定した「ビジョン2030」に基づき、今後ますます重要となる持続可能な食の未来を実現することを目指してまいります。

理念	私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。
価値観	「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」
ビジョン2030	食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。 SUSTAINABLE FOOD COMPANY

#### (2) 経営戦略

当社グループにおきましては、「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」という企業理念のもと、2030年に目指す姿「ビジョン2030」の達成に向けた具体的な戦略として、「成長へ繋げる改革」と「未来へのチャレンジ」の両立を基本方針とした新たな3ヶ年の中期経営計画(2026年4月期～2028年4月期)を策定し、3つの戦略テーマ「既存業態の利益率向上」「新たな市場領域への拡大」「人財の活躍促進」を推進することで、当社グループの持続的な成長と持続可能な食の未来の実現に繋げてまいります。

##### 1．既存業態の利益率向上

百貨店、駅・駅ビル等の展開において、基幹ブランド「RF1」を中心にサラダの独自性・付加価値の更なる追求を図るとともに、「神戸コロッケ」「融合」ブランドのコンパクトモデル出店を行います。また、ファクトリーにおいては設備稼働の向上やオペレーションの効率化による生産性向上を図ります。加えて、店舗では顧客満足向上を目指しサービスを強化するとともに、ロック・フィールドメンバーズの会員に対して、アプリ等を活用したプロモーションによる来店・利用促進を図ります。これらの取り組みにより売上・利益の最大化を目指します。

##### 2．新たな市場領域への拡大

冷凍食品の拡大に向けて新カテゴリーの商品開発に取り組むとともに、外販・ECにおける配荷の拡大を図ります。また、若い世代に向けた新たな商品・サービスとなる新ブランドの開発を進め、これまでとは異なるマーケットへの出店を通して新たな顧客づくりに取り組んでまいります。

##### 3．人財の活躍促進

人財を価値創造の源泉と捉え、個人の成長を通じて当社グループの持続的成長の実現を目指すという人的資本経営の基本方針のもと、店舗や生産現場における専門能力向上に向けた施策を実施し、プロフェッショナル人財の育成と活躍促進を進めてまいります。



(3) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上の課題

今後の経営環境につきましては、高齢化、単身化、共働き世帯の増加等による社会環境の変化により、中食・惣菜等に対する多様な購買ニーズの更なる拡大が見込まれます。一方で、こうしたニーズの拡大に伴い、内食・外食・他業種を含めた業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと想定されます。また、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、最低賃金の上昇、採用コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画において4領域11項目のマテリアリティ（重要課題）を特定しております。

領域	マテリアリティ項目
新しい価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフスタイル・価値観の多様化に応じた新価値提案</li> <li>・魅力ある「惣菜」の創造による市場・顧客開拓</li> </ul>
地域環境と産業の共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な調達活動</li> <li>・持続可能な国内農業への貢献</li> <li>・脱炭素・循環型社会への貢献</li> </ul>
持続可能な成長を支える経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値向上のための戦略立案と実行の強化</li> <li>・事業運営の効率化とオペレーションの最適化</li> <li>・経営スキルの定義と次世代リーダーの育成</li> <li>・持続可能な成長を支えるガバナンスの強化</li> </ul>
人財の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人財が共創できる環境づくり</li> <li>・従業員エンゲージメントの向上</li> </ul>

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、事業を継続的に発展させていくためには、生販一体のビジネスモデルの強みを活かし、生産性を高めることにより、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、事業活動による収益性を示す「連結営業利益率」を重要な経営指標として位置付けております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「豊かなライフスタイルの創造に貢献する」を企業理念とし、2023年4月期からは「ビジョン2030」に、「食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」を掲げ、お客様、取引先、従業員と一体となり、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

中長期的な企業価値の向上に向けて、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンス等の要素を含むサステナビリティ課題への対応が重要な経営課題であるとの考えに基づき、2023年4月期に「重点領域・重点課題」を設定しました。その後、事業環境の変化を踏まえ、リスク・機会の両面を捉えた持続的成長や企業価値向上に資する項目の見直しを行い、2025年6月10日の取締役会において、4領域11項目の「マテリアリティ」を再設定し、中期経営計画に反映させております。（マテリアリティは、「第2．事業の状況」の「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(3) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上の課題」に記載しております。）

### (1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みが重要な経営課題であるとの考えに基づき、年度事業計画や中期経営計画に反映させ、全社をあげて中長期的な課題の解決に取り組んでおります。具体的な取り組みや進捗状況については、経営会議で審議のうえ、取締役会にて監視・監督を行うガバナンス体制を構築しております。サステナビリティ課題については、ESG関連の各種委員会、環境管理委員会、SDGs推進会議、人財会議等において検討、協議し、各部門の業務にて推進しております。

会議体	開催頻度	役割	出席役員等
取締役会	13回/年	持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、サステナビリティ課題等への取り組みについて適切な対応が行われているかの監視・監督を行っております。	代表取締役社長 (議長) 役員全員 執行役員全員
経営会議	3回/月	経営戦略及びサステナビリティ課題等に対し、当社の基本方針及び基本計画を討議し、方向性を決定しております。	社内役員全員 執行役員全員 本部長全員
危機管理委員会	1回/月	自然災害、環境汚染を含む会社における危機管理に関する重要事項を検討及び審議することを目的としており、危機事象が業務に及ぼす影響の評価や、対応要領及び事業継続計画の策定、危機管理に関する教育及び訓練等を実施しております。	経営企画担当役員 執行役員全員 本部長全員
コンプライアンス委員会	1回以上/年 適宜	代表取締役社長を議長とした諮問機関として、コンプライアンス違反事象やコンプライアンス教育計画等、コンプライアンス上の課題に対し、調査・審議しております。	代表取締役社長 (議長) 社内役員全員 執行役員全員 本部長全員
環境管理委員会	1回/月	ISO 14001を骨格とする環境マネジメントシステムに基づき、各ファクトリーの環境取り組みの推進、管理をしております。環境管理委員会で報告、検討された重要事項については、SDGs推進会議と情報を共有しております。	代表取締役社長 生産部門執行役員
SDGs推進会議	4回/年	年度事業計画や中期経営計画に基づくESG課題及び部門ごとに設定したESG課題への対応を進め、四半期ごとにSDGs推進会議にて経営に報告され、適宜必要な指示・助言を受けております。また、特に重要な事項については、随時、経営会議に上程又は報告されます。	代表取締役社長 経営企画担当役員 管理部門執行役員
人財会議	4回/年	人事方針に基づき、人事戦略の課題に対する各種施策の立案と進捗管理を行っております。	社内取締役全員 執行役員全員 本部長全員



## (2) リスク管理

当社グループは、気候変動・自然災害及び人的資本に関するサステナビリティ課題を、リスクのみならず機会の面からも適切に対応することが持続的な成長に繋がると考えています。経営会議や危機管理委員会、人財会議など各種会議体でリスクと機会を共有し、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを回しています。

全社のリスクを総合的に統括する役割は管理本部長が担っており、危機管理室長が実務面でのリスク管理を行っています。リスク対応としては、危機管理規程を定め、重大な経営危機が発生した場合には直に対策本部を設置し、状況に応じて適切に対応するための仕組みを構築するとともに、特に重要な事項についてリスクを極小化するための対策を行っています。個々のリスクに対しては、該当部門の責任者がリスクオーナーとして対応を主導し、その対策状況については、危機管理委員会にてモニタリングを行います。

- ・気候変動・自然災害について  
「3. 事業等のリスク」に記載しております。
- ・人材の確保について  
「3. 事業等のリスク」に記載しております。

## (3) 戦略

### <気候変動への対応>

当社グループは、事業における気候変動のリスクと機会を明確にし、適切な対応策を検討するため、「4 シナリオ」と「2 シナリオ」に基づくシナリオ分析を実施しました。中期経営計画には、こうした分析結果を反映させており、今後も継続的にリスクと機会の見直しを行いながら、対応策の実行を進めてまいります。

## 気候変動シナリオに基づく事業への影響

分類		リスク項目	指標	事業への影響	影響度
移行リスク		炭素税の導入	支出	・GHG排出量(Scope1・2)の削減 ・自社施設への自家発電設備の導入(太陽光発電、風力発電など) ・自社施設へのカーボンオフセット都市ガスや再生電力の導入 ・物流の効率化、共同配送の実施 ・商品の包装資材の軽量化・薄肉化・代替素材への変更による省資源化、プラスチック使用量の削減	大
		各国のCO <sub>2</sub> 排出量削減の政策強化	支出・収益・資産	・ISO14001環境マネジメントシステムの運用 ・デジタル技術を活用した生産性向上・効率化を推進 ・省エネ機器・設備への計画的な更新	中
		消費者の行動・評判の変化	支出・収益	・消費者の購買行動の把握とそれに応える商品・サービスの提案 ・環境に配慮した商品・サービスの導入 ・会員組織「ロック・フィールドメンバーズ」を通じた当社の環境取り組みへの理解浸透と共感の醸成	大
		投資家の評判の変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判が悪化し資金調達が困難となる。	小
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	支出	農作物の収穫期の乱れや品質劣化、収量低下が発生する。水産物の生息地域の変化や水温上昇による不漁が発生し、安定調達が困難となる。	大
		降水・気象パターンの変化	支出	降水量の増加や干ばつが原材料の産地に悪影響を及ぼし、原材料価格が高騰する。	大
		海面上昇	支出・資産	沿岸地域のファクトリーや物流施設、設備の被害への対策コストが上昇する。	中
	急性	異常気象の激甚化	支出・収益・資産	台風・大雨・洪水など異常気象の頻発により、原材料の産地への被害が拡大する。猛暑・豪雪など外出がしにくい天候が増え、店舗への来店客数・頻度が減少する。	大
		水リスク	支出	水質の悪化や渇水などにより、商品の品質維持が困難となる。対応のための水コストが上昇する。	中

## リスク対応策と機会

分類	リスク項目	リスク対応策	機会
移行リスク	炭素税の導入	・GHG排出量(Scope1・2)の削減 ・自社施設への自家発電設備の導入(太陽光発電、風力発電など) ・自社施設へのカーボンオフセット都市ガスや再生電力の導入 ・物流の効率化、共同配送の実施 ・商品の包装資材の軽量化・薄肉化・代替素材への変更による省資源化、プラスチック使用量の削減	・原材料調達から企画・開発、生産、販売にいたるすべての過程で環境配慮の取り組みを強化した持続可能な食のシステムの構築 ・エシカル消費に対応した商品、サービスの提供による新たな市場創造 ・気候変動による調達可能な原材料の種類や量の変化に柔軟に対応した新商品の提案 ・中食に対する需要の拡大に対応した商品群(キットシリーズ、冷凍食品)の強化による売上の拡大 ・エネルギー使用量削減に伴う操業コストの削減
	各国のCO <sub>2</sub> 排出量削減の政策強化	・ISO14001環境マネジメントシステムの運用 ・デジタル技術を活用した生産性向上・効率化を推進 ・省エネ機器・設備への計画的な更新	
	消費者の行動・評判の変化	・消費者の購買行動の把握とそれに応える商品・サービスの提案 ・環境に配慮した商品・サービスの導入 ・会員組織「ロック・フィールドメンバーズ」を通じた当社の環境取り組みへの理解浸透と共感の醸成	
	投資家の評判の変化	・情報開示や対話の充実	
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	・原材料産地の分散化、契約栽培の促進、新規産地の開拓 ・産地や生産者との信頼関係の深耕、構築 ・行政と連携した高潮対策の実施 ・異常気象を想定したBCP対策の強化 ・原材料産地の分散化 ・販売チャネル・販路の拡大 ・生産活動における節水の取り組みの推進
	慢性	降水・気象パターンの変化	
	慢性	海面上昇	
	急性	異常気象の激甚化	
	急性	水リスク	

## &lt; 人的資本について &gt;

当社グループの成長の原動力は人財です。その人的資本の考え方をベースに、「ビジョン2030」実現に向けた「5つの約束」として、仲間のチャレンジを奨励し、個人と会社が共に成長できる風土をつくることを宣言しました。従業員ひとりひとりがより広い視野と高い視座、豊かな創造力と感受性を持ってチャレンジしていくことが必要であり、仲間のチャレンジを積極的に応援し、互いに高め合い、連携し合うことで、個人も会社も成長していくことを目指すべく、多様な人財の活躍促進に向けて人事制度を刷新し、健康経営の推進として健康方針に基づく取り組みを推進しております。

「ビジョン2030」 実現に向けた約束	施策	取り組み
------------------------	----	------

仲間のチャレンジを推奨し、個人と会社が共に成長できる風土をつくる	多様な人財の活躍促進	「経験や保有能力」よりも「役割や成果」を軸とした人事制度の運用
		プロフェッショナル人財の成長を強化・促進する制度の運用 プロフェッショナルを目指すための施策の導入
		主体性・チャレンジを促進する施策の実施 ・立候補参加型研修の増設 ・公募制異動の導入
		育児や介護をしながら安心して働ける施策の実施 ・勤務地・勤務時間を選択できる4つの働き方コースを設定 ・神戸ヘッドオフィス・ファクトリー、静岡ファクトリーに企業内保育室を設置
	健康経営の推進  健康宣言・健康方針に基づく取り組み	従業員の健康意識を高めるため、「食」「運動」「睡眠」をテーマとする取り組みを実施 ・従業員レストランで当社が推奨する健康的な食事の摂り方「2:1:1食事バランス」に則ったメニューを提供 ・社内ウォーキング大会の開催
		従業員の心と体の健康をサポートする施策の実施 ・ストレスチェックの集団分析、健康診断 ・全社員を対象とする当社独自の意識調査

健康宣言・健康方針  
<https://www.rockfield.co.jp/sustainability/society/humancapital/health/>

(4) 指標及び目標  
＜気候変動への対応＞

当社は2022年6月、温室効果ガス排出抑制に向けて、温室効果ガス排出量の削減率を指標とし、2031年4月期までにScope 1とScope 2で30%削減（2019年4月期比）する目標を設定しました。2024年4月期の実績が「36%（2019年4月期比）」と目標を前倒して達成したため、マテリアリティの一項目に位置付けた脱炭素・循環型社会への貢献に向けて、2031年4月期の削減目標を「46%（2019年4月期比）」に上方修正いたします。環境マネジメントシステムの運用を通じて省エネ施策を強化し、環境負荷低減に取り組んでまいります。

環境（E）取組項目	基準年	2031年4月期目標
温室効果ガスの排出量（Scope 1 & 2）	2019年4月期	46%削減
店舗食品ロス発生量		50%削減
ファクトリー食品残渣発生量		30%削減
化石燃料由来のプラスチック使用量		50%削減

＜人的資本について＞  
当社グループは、人的資本の戦略に基づき、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

施策	指標	目標 （2030年4月期）	実績 （2025年4月期）
多様な人財の 活躍促進	女性の管理職比率	25.0%	12.5%
	女性の監督職比率	35.0%	31.3%
	男性労働者の育児休業取得率	85.0%	61.6%
	障がい者雇用率	2.7%	2.4%
	定年退職後の再雇用率	95.0%	-
健康経営の推進	健康経営優良法人（大規模法人部門）認定	継続認定	認定済
	適正体重維持者率	67.0%	65.9%
	運動習慣者率	24.0%	22.5%

（注）全て期末時点の目標及び実績であります。

### 3【事業等のリスク】

#### (1) リスク管理体制

当社グループのリスク管理については、経営戦略リスクについては取締役会が中心となり、オペレーショナルリスク及びハザードリスクについては危機管理委員会が中心となって推進しております。

独立社外取締役が3分の1以上を占める取締役会において、経営戦略リスクに関する協議・検討、商品の品質事故や従業員ホットラインへの通報などコンプライアンス・危機管理に関する情報のモニタリング等を行い、重大な経営リスクの未然防止・早期発見・再発防止を図っております。

また、危機管理室長及び総務部長を事務局とし、執行役員を含む各部門の本部長、品質保証部・広報IR室の責任者等を構成員とする危機管理委員会において、危機管理規程に基づいて、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすと想定される大規模災害やサイバー攻撃等におけるリスクの抽出と未然防止策の検討を行うとともに、外部専門家を講師とする勉強会を開催するなど、役員・従業員の危機意識向上に努めております。

#### (2) 主要な事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できないまたは問題とされていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経営戦略リスク

リスクの概要	主な対策
マーケットの変化	
・急激なマーケットの環境変化に対応できないことによる競争力やブランド力の低下	・生活者の変化や食のトレンドを先読みした新価値惣菜の提案 ・惣菜の新しい価値を生み出す革新力や商品の企画力・開発力の強化 ・顧客視点での店舗環境の改善（買いやすさ、見やすさ、QSC）
出店施策	
・急激な外部環境変化への対応等での予測しない退店や業態変更・統合による計画外の多額の費用の発生	・郊外の駅ビル・商業施設、都市部の再開発等に合わせた新規出店 ・出店立地に応じたブランドの活用 ・軽装備店舗のモデル作りと新たな立地への出店 ・オンラインショップ、外販（卸）の取引拡大等、生活者の変化に応じた販売チャネル拡大
人材の確保	
・労働人口減少に伴う採用難により、新規出店や生産量の抑制 ・時給単価上昇による人件費の増加 ・働き方の多様化への対応不足、賃金水準の見劣りによる人材流出	・店舗や生産ラインの生産性向上、機械化・少人化への取り組み ・子育て世帯をサポートする施策の強化等、労働環境の改善や柔軟な働き方を可能にする取り組み ・働きやすく、風通しのよい職場作り
法的規制	
・惣菜事業に係る法的規制の強化、予期しない新たな法的規制の導入への対応コストの増加 ・パートタイム労働者の処遇改善等の法改正による人件費の増加や対応の遅れによる法令違反 ・気候変動に対する規制強化や温室効果ガスの排出に対する新たな税制の導入に伴う対応コストの増加	・各部門の業務において適用される法改正情報の収集と早期の対応 ・食品衛生や環境に関する法定基準に加え、より厳格な自社基準の設定・運用により、新たな法的規制による費用の発生を抑制 ・労働関係法令を遵守するための社内体制を整備 ・温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みの推進（風力発電や太陽光発電の設置、非化石燃料電源やカーボンニュートラルLNGの導入、環境配慮型の包装資材への切り替え等）

オペレーショナルリスク（事業遂行リスク）

リスクの概要	主な対策
食の安心・安全の確保	
食中毒の発生や表示誤り等、商品の安全性の問題発生による以下の事象 ・信頼失墜、ブランドイメージの毀損 ・店舗の営業停止に伴う売上・利益の減少、商品回収に伴う費用発生	・品質保証部による社内及び取引先の定期的な監査（衛生管理や表示管理体制） ・購買本部と取引先との連携により、有事に速やかに対応できる協力体制の構築
原材料の調達	
以下の事象による商品の生産や供給の停滞 ・一次産業における担い手不足 ・気候変動による異常気象や自然災害等による農・水産物の収穫量や品質の低下	・契約農家や生産者との信頼関係の維持による良質・安定的な原材料供給体制の構築 ・新たな調達産地の開拓や複数の調達ルートの確保
商品・原材料等の配送	
・異常気象や自然災害、交通事故等による交通規制を要因とする配送遅延や商品の破損等により商品が店舗に届かないリスク ・ドライバー不足による納品遅延 ・人件費高騰による運賃の上昇	・継続的な取引先との連携強化による安定した供給体制の整備 ・配送条件等の見直しや積載効率及び運行効率の向上等への取り組み
サプライチェーンにおける人権	
・人権問題（ハラスメント等）の発生による訴訟の発生、退職者の増加、顧客及び取引先からの信頼失墜	・従業員相談窓口（ホットライン）、取引先からの通報・相談を受け付ける「お取引先ホットライン」を設置し、受付状況を取締役会に報告しモニタリングを実施。 ・「ロック・フィールド人権方針」に基づく人権リスクの予防・軽減・是正の仕組み構築

ハザードリスク（災害・事故リスク）

リスクの概要	主な対策
情報セキュリティ	
以下の事象による事業中断、売上減少、企業価値の毀損 ・自然災害によるシステム機器の崩壊、停止による内部情報の消失 ・サイバー攻撃等による顧客情報を含む内部情報の紛失、漏洩、改ざん	・復旧用サーバーをクラウド環境に設置し、自然災害等によるシステム停止を回避 ・サイバー攻撃への対策強化に向けたペネトレーションテスト実施及びセキュリティ対策の強化 ・セキュリティポリシーの策定及びポリシーに基づくハード・ソフト対策、教育
自然災害	
・原材料の産地における風水害等の発生による供給不安や調達価格の上昇 ・当社グループの主要な生産拠点や主要な販売拠点における大規模な自然災害の発生による生産ラインの中断や販売店舗の休業による売上減少 ・建物・設備の修繕等に伴うコスト増加	・有事の際には被災したファクトリーの製品を他のファクトリーでも生産できる相互補完的な体制の構築 ・オンラインショップや外販（卸）等の強化による販路の多様化 ・天候不順等による調達リスクを極小化するための調達産地の分散や原材料の計画的な調達
感染症等によるパンデミックの発生	
・感染症の国内での拡大や社内でのクラスター発生による事業所、生産ライン、販売店舗の閉鎖	・感染症の拡大やパンデミックを想定し、危機管理規程に基づく適切な管理体制を構築 ・従業員の安全と健康を最優先に考え、適切な対応を徹底することや、感染者が発生した場合の事業継続計画（BCP）の策定

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（2024年5月1日～2025年4月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の関税政策や不安定な為替動向、ウクライナや中東地域をめぐる地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足等による人件費の上昇に加え、米にまで及んだ物価上昇による生活者の節約志向は一層強まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2023年4月期を始期とする中期経営計画の最終年度にあたり、「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」の3つの基本戦略について、次のとおり取り組んでまいりました。

##### <商品力・技術力の進化>

原材料費の動向を踏まえた価格改定を進めるとともに、付加価値の高い商品の開発に力を入れてまいりました。冷凍食品におきましては、「R F F F（ルフフフ）」及び「神戸コロッケ」ブランドにおいて、ロック・フィールドメンバーズを通じた商品提案や外販（卸）の展開強化によるブランド認知度の向上を図りました。

##### <新たな顧客接点の拡充>

コロナ禍においてマーケットが郊外へ拡大していたことを受け、居住地近郊エリアへの出店促進を掲げておりましたが、コロナ禍収束以降の都心部における消費行動の復活に伴い、2025年4月期は居住地近郊に限定することなく、4店舗を出店いたしました。外販（卸）取引におきましては、立地、チャネル及び配送網等のインフラ面を踏まえ、配荷店舗の拡大を継続的に推進いたしました。

また、ロック・フィールドメンバーズのアプリと会員プログラムをリニューアルし、操作性及び利便性の向上により利用・来店頻度の向上を図りました。

##### <経営基盤の強化>

時給単価の上昇を踏まえ、店舗及びファクトリーの運営体制の最適化に取り組みました。店舗におきましては、現場のOJT体制を強化し、店舗運営の質と効率の両立を推進するとともに、販売本部のスリム化・人員再配置によって現場支援を強化いたしました。ファクトリーにおきましては、デジタルを活用した製造プロセスの見える化を推進し、より効率的な生産体制の構築に取り組みました。

以上の取り組みを行いました。当社グループの当連結会計年度の経営成績におきましては、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。売上面におきましては、4店舗を出店、27店舗をリニューアルしましたが、百貨店や商業施設等の閉館に伴う退店や、消費マインド低下による2025年以降の来店客数の減少が主な減収要因となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は51,184百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面におきましては、商品の設計及び販売価格の見直し、物流拠点の集約による配送コストの削減等に取り組みましたが、原材料や店舗包装資材の単価上昇、店舗スタッフの時給単価引き上げ等による人件費の上昇を吸収するには至らず、営業利益は1,242百万円（前期比28.5%減）、経常利益は1,301百万円（前期比27.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は329百万円（前期比73.7%減）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、特別損失として、2024年7月26日開催の当社第52回定時株主総会において決議された創業者岩田弘三氏に対する特別功労金500百万円及び固定資産の減損損失160百万円を計上しております。

主な業態別の概況は以下のとおりであります。

当社は、百貨店、駅・駅ビル等における販売業態として「R F 1」「グリーン・グルメ」「いとはん」「神戸コロッケ」「融合」「ベジテリア」を店舗展開しております。

「R F 1」におきましては、当社の強みである生産者との繋がりを活かし、希少な厳選素材を用いた旬の味わいを堪能できるサラダやフライの提案を行い、来店のきっかけになる商品を展開いたしました。

（代表的な商品：「とうもろこし『甘々娘』堪能サラダ クリーミーマヨソース」「濃厚な甘み さつまいも『蜜郎』のサラダ」「兵庫県丹波篠山産『山の芋』のフリット」）

また、クリスマス・年末年始には「FUN TIME FUN TABLE」をテーマに、大切な人との集いの時間を楽しんでいただくためのサラダや料理・オードブルなどの提案を行いました。

「グリーン・グルメ」におきましては、セレクトショップとして季節の素材を活かした各ブランドの和・洋・アジアのサラダや料理を品揃えするとともに、時間常別の客層に合わせた弁当を展開しました。



「いとはん」におきましては、季節の味をさらだにする、和そうざいのお店として、日本の伝統や食文化を伝える商品や、日々の献立に取り入れやすく季節の素材を活かした商品を提案しました。

（代表的な商品：「梅おかか厚揚げとちりめんの和さらだ」「三種の調理法で味わう 徳島県産神山椎茸の和さらだ」「里芋とちりめんのねぎ山椒だれ」「柚子香る 霜降り白菜ロール」）

「神戸コロッケ」におきましては、香りや食感にこだわった季節コロッケをシリーズ化し、素材を活かした製法に関する情報とともに提案を行いました。

（代表的な商品：「宮崎県産新ごぼうのコロッケ」「徳島県産れんこんのコロッケ」）

「融合」におきましては、アジア各国のユニークな食材や調理法を用い、ハーブやスパイスを活かした商品を、素材や味わいなどの情報とともに提案を行いました。

（代表的な商品：「たっぷり野菜と鶏のサラダフォー」「汁なし酸辣湯麺」「香り豊かな黒酢辣油ソースで味わう よだれ鶏」「大きな牡蠣と旨み春雨の油淋ソース」）

「ベジテリア」におきましては、不足しがちな野菜や果物を手軽に摂れるKENKOサポートブランドとして、「野菜の王様」と言われるケールと季節の果物を組み合わせたジュースや、話題の健康フルーツを組み合わせたジュースの提案を行いました。

（代表的な商品：「フレッシュケール&桃」「アサイー&ベリー」）

その他の業態別の概況は以下のとおりであります。

「外販（卸）」におきましては、冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」及び「神戸コロッケ」の品揃え拡充を行い、都市型グルメスーパーや地域密着型の小売店を中心に取引先への提案を強化しましたが、冷蔵商品については、卸先の閉店等の影響により販売店舗数が減少しました。

「その他」におきましては、ロック・フィールドオンラインショップにて、季節ごとに異なるメニューが届く3回コースの定期便「わたしレストラン」や、当社商品と厳選したお酒と一緒に楽しむ「至福のクラフトセット」「ゆったり週末のアペロセット」を提案するとともに、楽天グループ株式会社が運営するECモール「楽天市場」に出店し、顧客接点の拡充を図りました。連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司におきましては、季節、歳時記ごとにサラダを中心とした新商品の提案や、個店のニーズに合わせたランチの強化（イートインやデリバリー対応）を行いました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	19,391	18,786	605
固定資産	16,630	16,521	109
資産合計	36,022	35,308	714
[負債・純資産の部]			
流動負債	5,872	5,526	345
固定負債	1,010	872	138
負債合計	6,882	6,399	483
純資産合計	29,139	28,908	230

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて714百万円減少し、35,308百万円となりました。これは現金及び預金の減少568百万円や、売掛金の減少121百万円、棚卸資産の増加91百万円等による流動資産の減少605百万円及び、有形固定資産の減少320百万円、無形固定資産の増加218百万円、投資その他の資産の減少6百万円による固定資産の減少109百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて483百万円減少し、6,399百万円となりました。これは主に、買掛金の増加39百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少300百万円、未払金の増加74百万円、未払費用の増加13百万円、未払法人税等の減少350百万円、賞与引当金の増加17百万円、その他の増加28百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて230百万円減少し、28,908百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加329百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少600百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.9%、1株当たり純資産額は1,106円30銭となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	2,027	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244	1,403	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	1,192	790
フリーキャッシュ・フロー	2,321	624	1,697

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて568百万円減少し、13,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の収入（前期は3,565百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益641百万円、減価償却費1,773百万円、減損損失160百万円、売上債権の減少額121百万円、法人税等の支払額669百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,403百万円の支出（前期は1,244百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出950百万円、無形固定資産の取得による支出344百万円、長期前払費用の取得による支出78百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,192百万円の支出（前期は1,983百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額601百万円、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出291百万円等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績について、当社グループは単一セグメントとしているため、製品別に示すと次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

製品別	生産高（百万円）	前年同期比（％）
サラダ	23,950	99.8
デイリー惣菜	16,652	98.6
フライ	8,966	102.1
神戸コロッケ	4,061	97.4
ベジテリア	1,177	102.3
合計	54,808	99.7

（注）金額は販売価格によっております。

### b. 受注実績

当社グループでは見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

### c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績について、当社グループは単一セグメントとしているため、業態別に示すと次のとおりであります。

業態別		販売高（百万円）	前年同期比（％）
R F 1	サラダ	16,646	98.6
	フライ	6,170	99.3
	その他惣菜	8,468	101.7
	小計	31,285	99.6
グリーン・グルメ		10,190	100.2
いとはん		3,618	99.2
神戸コロッケ		2,973	98.2
融合		926	97.4
ベジテリア		888	101.5
外販（卸）		735	99.0
その他		566	107.1
合計		51,184	99.7

（注）総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

## ( 2 ) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレの継続により価格転嫁が進展した結果、中食市場全体の規模は拡大傾向となりました。

一方、消費者の購買行動は「価格」と「価値」のバランスをより重視する方向へと変化しており、「美味しさ」「手間の省略」「個食」など、生活者の状況に応じた選択行動が一段と多様化しており、当社グループにおいては、日常的な購買機会の増加に向けた取り組みが課題であると認識しております。また、天候による来店客数の振れ幅拡大や、デジタルによる注文の広がりなど、生活者の行動は日々進化しており、これらの消費行動の変化は当社グループの事業活動に様々な影響を与えております。

このような環境の中、当社グループは、顧客ニーズの多様化に応えるため、主力ブランドである「R F 1」の売場に「神戸コロッケ」「いとはん」などのブランドを併設する形でリニューアルを進めるとともに、100グラムあたり300円台の価格帯を中心とした、求めやすい商品の品揃えを強化し、価格バランスに配慮した商品構成の充実を図ってまいりました。また、冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」及び「神戸コロッケ」におきましては、商品開発から営業活動までを一体的に推進するための専任組織として「冷凍食品推進室」を新設、品揃えの拡充、取引先及び販売店舗数の拡大を図るとともに、情報発信の強化に取り組んでまいりました。

	前連結会計年度 (百万円)	売上高比率 (%)	当連結会計年度 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高	51,357	-	51,184	-
売上原価	21,712	42.3	21,795	42.6
売上総利益	29,644	57.7	29,388	57.4
販売費及び一般管理費	27,906	54.3	28,145	55.0
営業利益	1,738	3.4	1,242	2.4
経常利益	1,785	3.5	1,301	2.5
税金等調整前当期純利益	1,804	3.5	641	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	2.4	329	0.6

## 経営成績の分析

## a．売上高

当連結会計年度の売上高は、第3四半期までは店舗の売場変更や縮小などの影響を受けつつも前年同期比0.6%増収で推移しておりました。しかし、第4四半期においては、主食価格の上昇を背景に生活者の節約志向が強まり、当社が強みとする祝祭日や週末の売上が想定を下回ったことから、通期では前連結会計年度比0.3%減収の511億84百万円となりました。一方、既存店舗における売上高は、前連結会計年度比0.3%増収となりました。

## b．営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比28.5%減益の12億42百万円となりました。当初より見込んでいた原材料単価の上昇や店舗スタッフの時給単価上昇については、価格改定を含む原価のコントロールに加え、開店業務や発注業務におけるシステム活用の推進により一定の抑制が図られました。一方、第4四半期における少雨の影響により葉物野菜の生育が遅れたことで、原材料の歩留まりが悪化し原材料費が上昇した結果、売上原価率は前連結会計年度比で0.3ポイント上昇しました。また、計画していた売上高の未達により、販売費及び一般管理費率は0.7ポイント上昇しました。

## c．親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、創業者に対する特別功労金として5億円及び、収益性の低下が見られた店舗グループなどの固定資産について1億60百万円の計6億60百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ73.7%減益の3億29百万円となりました。

## d．経営指標の達成状況

当社グループの経営方針、経営戦略の進捗状況を評価するための中期経営計画における指標及び目標は以下のとおりであります。

	2025年4月期実績	2025年4月期目標	2028年4月期目標
売上高	511.8億円	534.6億円	569.1億円
営業利益	12.4億円	20.4億円	28.2億円
営業利益率	2.4%	3.8%	5.0%
R O E	1.1%	3.6%	6.0%以上

当社グループは、事業活動の収益性を示す「連結営業利益率」を重要な経営指標として位置付けており、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては、その目標値を3.8%と設定しておりました。しかし、来店客数の伸び悩みにより売上が想定を下回った結果、連結営業利益率は2.4%にとどまりました。これにより、自己資本当期純利益率（ROE）も1.1%と低水準にとどまり、計画値を大きく下回る結果となりました。

## 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （1）経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、本業を通じた営業活動により得られた資金が20億27百万円（前期比15億37百万円の減少）、投資活動により使用した資金が14億3百万円（前期比1億59百万円の増加）、また財務活動の結果使用した資金が11億92百万円（前期比7億90百万円の減少）であります。

当社グループの資金の財源につきましては、主に百貨店との売上に関する契約に基づき安定的に売上金の回収を行っており、また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができることから、生産活動（原材料の購入、労務費、設備の修繕費等）及び販売活動（人件費や販売促進のための広告宣伝費等）などによる運転資金につきましては営業活動の結果得られた資金から支出可能な状況にあります。また、大規模設備投資等の長期的な資金需要につきましては金融市場の動向等を勘案し、金融機関からの長期借入金による資金調達を行っております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、S O Z A Iへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」という企業理念のもと、これまで培ってきた調理技術を活かした料理や、旬の素材の美味しさを最大限に活かしたサラダ等の提供を目的として、研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、開発担当者12名が推進しており、当連結会計年度における研究開発費は、総額136百万円となっております。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、保証金等に計上したものを含め総額で1,635百万円でした。その主なものは、神戸、静岡、玉川の各ファクトリーの設備の更新、改修に伴う生産設備投資額477百万円、百貨店等店舗の新規出店・リニューアルに伴う店舗設備投資額595百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2025年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神戸ヘッドオフィス 神戸ファクトリー 神戸託児所 (神戸市東灘区)	惣菜製造設備 統括業務施設 福利厚生施設	1,126 (23,350)	2,768	363	1	135	4,394	437
静岡ファクトリー 静岡託児所 従業員用社宅 (静岡県磐田市)	惣菜製造設備 福利厚生施設 社宅施設	1,222 (77,413)	4,742	703	-	33	6,701	163
玉川ファクトリー (川崎市高津区)	惣菜製造設備	595 (2,757)	683	81	-	9	1,370	58
東京オフィス (東京都中央区)	統括業務施設	-	36	-	-	13	49	112
R F 1 阪神梅田店他 計134店舗	販売設備	-	129	-	412	260	801	482
グリーン・グルメ アトレヴィ三鷹店他 計69店舗	同上	-	182	-	169	103	455	157
いとはん 大丸東京店他 計33店舗	同上	-	11	-	40	20	71	64
神戸コロッケ 高島屋横浜店他 計34店舗	同上	12 (38)	29	-	20	22	85	27
融合 高島屋玉川店他 計10店舗	同上	-	1	-	9	5	16	15
ベジテリア 高島屋J R名古屋店他 計21店舗	同上	-	0	-	-	2	2	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。  
3. 当社は惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称については省略しております。

## (2) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月1日 (注)	13,394,374	26,788,748	-	5,544	-	5,861

(注) 2016年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (5)【所有者別状況】

2025年4月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	20	201	55	36	26,272	26,601	-
所有株式数 （単元）	-	64,876	1,555	42,332	10,171	75	148,686	267,695	19,248
所有株式数の 割合（％）	-	24.24	0.58	15.81	3.80	0.03	55.54	100.0	-

(注) 1. 自己株式数657,684株は、「個人その他」に6,576単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。



( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩田	兵庫県芦屋市大原町17-18	2,300	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	2,004	7.67
ロック・フィールド取引先持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	1,479	5.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,312	5.02
株式会社四国銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,242	4.75
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	784	3.00
ロック・フィールド社員持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	554	2.12
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	413	1.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	412	1.57
四銀総合リース株式会社	高知県高知市菜園場町1-21	382	1.46
計	-	10,885	41.65

(注) 1. 当社は、自己株式を657,684株保有していますが、上記大株主には含めておりません。

2. 株式会社岩田は、当社名誉会長 岩田弘三氏及びその配偶者が株式の100%を保有する会社であります。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

2,004千株

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,111,900	261,119	-
単元未満株式	普通株式 19,248	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	-	-
総株主の議決権	-	261,119	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数が24個含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には自己株式84株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地2	657,600	-	657,600	2.45
計	-	657,600	-	657,600	2.45

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	169	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分)	7,360	10	-	-
保有自己株式数	657,684	-	657,684	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととし、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的にを行うことを基本とし、経営成績に応じて総合的に決定しております。定款に「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、連結配当性向は40%以上を目処にしたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり14円とすることを2025年7月25日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。従いまして、当事業年度の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて23円となり、連結配当性向は182.5%となります。

なお、2026年度4月期を初年度とする中期経営計画期間におきましては連結配当性向40%以上に加え、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する累進配当を導入いたします。

内部留保資金の用途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発等の事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新等、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年12月6日 取締役会決議	235	9
2025年7月25日 定時株主総会決議（予定）	365	14

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ロック・フィールドの理念」「ロック・フィールドの価値観」に則り、食品に携わる企業として健康で安心・安全な商品を提供するのはもちろん、法令や社会のルールを守り、経済・社会・環境、3つのバランスの取れた企業活動を行い、ステークホルダーから信頼を得ることに努めております。そのために透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続して取り組んでおり、その基本的な考え方、枠組み及び運営方針を示すものとして、「ロック・フィールド コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。

ロック・フィールドの理念

「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

ロック・フィールドの価値観

「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

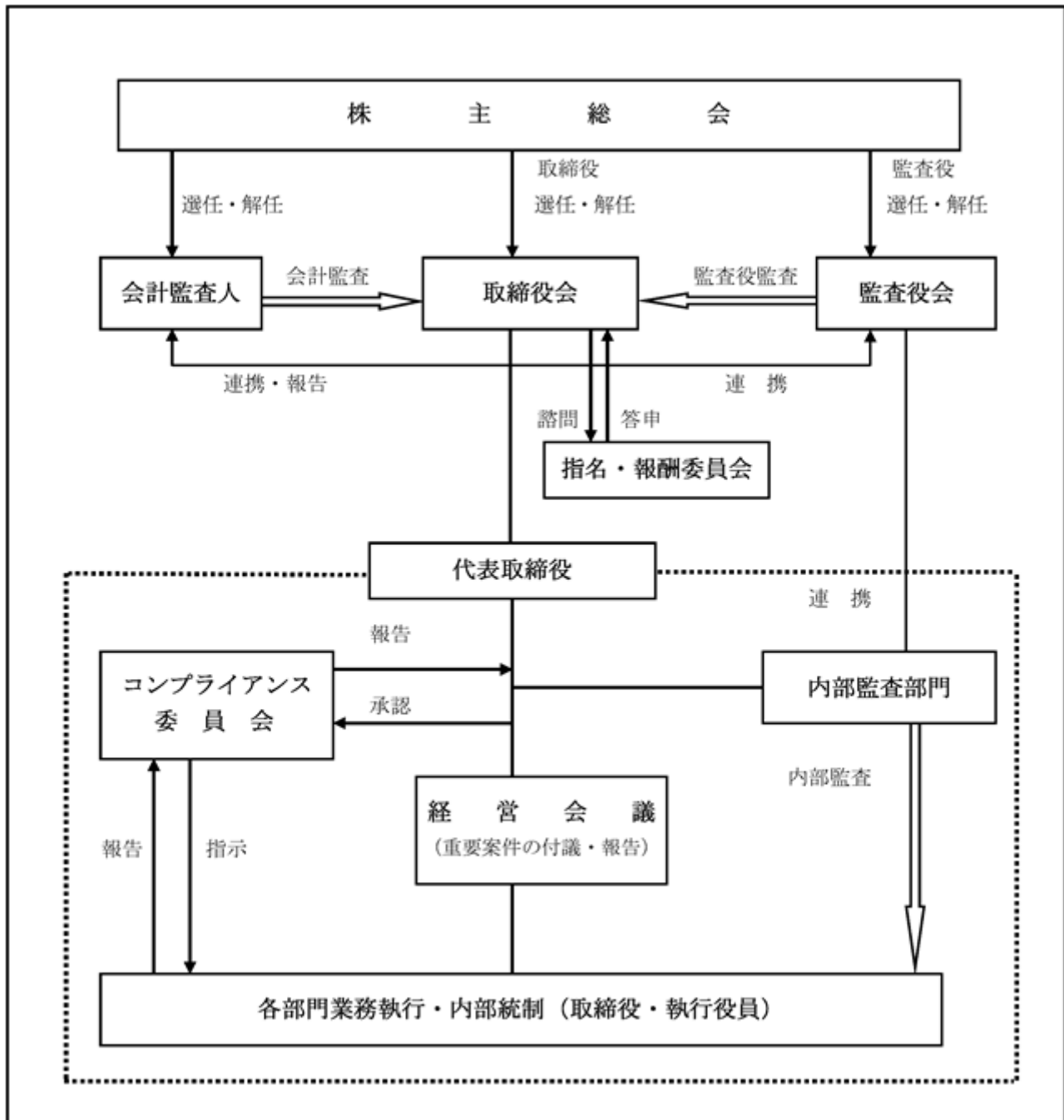
当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役、監査役会に法令上与えられている監査権限を十分に発揮させる体制を整備し、経営の健全性・透明性の向上を図ることが重要と考え、取締役の職務執行の適法性に関する監査機能の充実を図っております。

当社は、本有価証券報告書提出日（2025年7月24日）現在、豊富な経験と知見を有する社外取締役2名が独立かつ公正な立場から取締役の業務執行を監督し、会計において専門的知見を有する1名を含む2名の社外監査役及び社内に精通した当社出身の監査役1名が会計監査人及び内部監査部門と連携して監査を実施しており、これにより当社の業務の適正性が担保されていると考え、現在の体制を採用しております。

また、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性をより一層高めるため、2024年12月より取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役とする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスに関する事項について、取締役会に意見を述べております。指名・報酬委員会の委員長は、代表取締役社長 古塚孝志であり、その他の構成員は独立社外取締役 門上武司、独立社外取締役 松村はるみであります。

(注) 当社は、2025年7月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（うち、社外取締役2名）、監査役は3名（うち、社外監査役は2名）となります。また、当該定時株主総会後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名・報酬委員会 委員選定及び委員長決定の件」が決議される予定であり、これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「(2) 役員の状況 b.」のとおりであり、指名・報酬委員会の委員は、代表取締役社長 古塚孝志、独立社外取締役 柚木和代、独立社外取締役 北嶋紀子となります。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下のとおりであります。



## &lt;取締役会&gt;

当社の取締役会は、社内取締役4名、社外取締役2名（うち女性1名）の計6名で構成されており、女性比率は16.7%です。

取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する社内規程に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

2025年4月期の主な審議テーマは、「販売戦略に関する事項（出店・リニューアル・退店等）」「決算・財務に関する事項」「経営方針及び事業計画に関する事項」「組織・人事・労務に関する事項」「システム・設備投資に関する事項」「ガバナンス（監査・内部統制等）に関する事項」「サステナビリティに関する事項」となっております。

取締役会は原則月1回開催しており、当事業年度においては13回開催し、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
岩田弘三	3回	0回
古塚孝志	13回	13回
細見俊宏	3回	3回
吉井康太郎	13回	13回
遠藤 宏	13回	13回
三好勝寛	10回	10回
門上武司	13回	12回
松村はるみ	13回	13回

（注）１．開催回数及び出席回数は、各取締役の在任期間中の開催回数に基づいております。

- 取締役 岩田弘三氏及び細見俊宏氏は、2024年7月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- 取締役 三好勝寛氏は、2024年7月26日開催の第52回定時株主総会において取締役に選任され、同日付で就任いたしました。
- 取締役 遠藤 宏氏、社外取締役 門上武司氏及び松村はるみ氏は、2025年7月25日開催予定の第53回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。

## a. 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会による適切なガバナンス体制を構築するために、定期的に取締役会の実効性評価を行っており、当事業年度においては2025年4月に実施いたしました。

## （評価方法）

- ・回答対象 : 取締役 全6名、監査役 全3名
- ・対象期間 : 2024年5月から2025年4月
- ・実施方法 : アンケート方式（3段階評価、自由記述あり）
- ・主な項目 : 取締役会の運営全般について  
取締役会での審議について  
取締役会の構成について  
次年度の取締役会の運営についての課題や要望

## （評価結果の概要）

アンケートの結果を集計したところ、取締役会の運営全般は適切であり、社外取締役の意見を積極的に聞き入れ、活発な議論を重視する雰囲気が形成されていると評価された一方で、審議事項に対する継続的なモニタリングと中長期の戦略等に関する議論の更なる充実が課題として確認され、2025年7月開催の取締役会において、アンケート結果を報告するとともに課題について対応方針を協議いたしました。

b.実効性向上に向けた今後の取り組み

今回確認された課題への対応として、中期経営計画や年度事業計画等のモニタリングを強化するための報告内容を充実させるとともに、取締役会の年間スケジュールで中長期的な視点で議論すべき事項の審議時間を確保し、議論していくことを2025年7月開催の取締役会にて確認いたしました。今後も継続的に取締役会の実効性向上を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

<監査役会>

当社常勤監査役 結城昌平氏を議長とする監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回開催しております。各監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を述べております。なお、監査役会の状況については、「(3)監査の状況 監査役監査の状況」をご参照ください。

<指名・報酬委員会>

指名・報酬委員会は、代表取締役1名と独立社外取締役2名の合計3名で構成され、年3回以上の開催を基本としております。指名・報酬委員会は、取締役会からの諮問に対し、取締役の選解任、取締役の報酬体系並びに報酬決定の方針及び手続に関する事項、取締役の個人別の報酬の内容に関する事項等の原案の作成・検討を行い取締役会に答申しております。

2024年12月設置から本有価証券報告書提出日現在までの、指名・報酬委員会の活動内容及び個々の委員の出席状況については、次のとおりであります。

- 2025年2月：委員会の年間活動計画の決議、業績連動報酬の導入に関する協議  
2025年4月：第53回定時株主総会の議案に関する協議、業績連動報酬の導入に伴う取締役報酬決定システムの見直しに関する協議  
2025年5月：取締役会からの指名・報酬に関する諮問事項の答申内容の決議  
2025年7月：第53回定時株主総会後の取締役の役位及び個人別の報酬の決定に関する答申内容の決議

氏 名	開催回数	出席回数
古塚孝志	4回	4回
門上武司	4回	4回
松村はるみ	4回	4回

<経営会議>

経営企画部を事務局とする経営会議は、取締役、執行役員、監査役、部門長をメンバーとして、毎月3回開催しております。取締役会に付議すべき事項の事前審議及び取締役会で決定した基本方針に基づき、その業務遂行方針・計画・実施等に関する協議機関として、具体的な業務執行を推進しております。

企業統治に関するその他の事項

<内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

- a.当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な視点から取締役会の適切な意思決定と経営監督のため、会社から独立した社外取締役を選任する。
  - 2) 取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立した社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続き等について、客観性と透明性を確保する。
  - 3) 豊富な経験と知見を持ち、独立かつ中立の視点から取締役の職務執行を監査するため、取締役から独立した社外監査役を選任する。
  - 4) 当社グループは、取締役及び使用人の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため当社グループ全体の行動規範「ロック・フィールド行動規範」を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
  - 5) 当社グループ取締役及び使用人に対し、「ロック・フィールド行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、必要な教育・研修を実施する。
  - 6) 代表取締役を議長とし、取締役、執行役員、監査役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置する。
  - 7) 職制を通じて報告、是正ができないコンプライアンス違反の情報確保のため、内部通報の窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正、再発防止に努める。
  - 8) 当社グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。



- 9) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
- 10) コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、ステークホルダー（お客様、株主、投資家、社会等）に対して積極的に開示する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 文書管理規程を制定し、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・計算書類
  - ・稟議書
  - ・その他取締役会が決定する文書
- 2) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めるものとする。
- 3) 取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- 4) 代表取締役は、取締役及び使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。

c. 損失の危険の管理に関する体制

- 1) リスク管理の基本方針を定めた危機管理規程を制定し、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理を行い、リスクの未然防止及びリスク発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制を整備する。
- 2) リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、経営者に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかを判断する開示基準を策定する。
- 3) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置するなど、危機対応のためのマニュアル、組織を整備する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループの取締役及び使用人全員が共有する企業理念、価値観を定め、この浸透を図るとともに、これらに基づき中期経営計画を策定する。
- 2) 取締役会は中期経営計画を具体化するため、每期、部門ごとの業績目標と事業計画を設定する。  
設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に各部門への効率的な人的資源の分配を行う。
- 3) 各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- 4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより、月次で迅速に管理会計データ化し、担当取締役、部門長は取締役会に報告する。
- 5) 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役、部門長に目標未達成の原因の分析、その要因を排除、低減する改善策を報告させる。
- 6) 5) の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。

e. 当社グループからなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社管理規程を制定し、子会社の管理部署、管理責任者を定める。
- 2) 管理責任者は、子会社に当社グループの企業理念、価値観及び行動規範の徹底が図れるよう助言指導し、法令順守体制及びリスク管理体制を確保させるとともに、子会社と連携し、グループ各社における内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導する。
- 3) 子会社の経営責任者は、子会社の経営成績、財務状況その他重要な情報について当社への報告を義務付ける。
- 4) 内部監査部門は子会社の内部監査を実施する。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役よりその職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。
  - 2) 当該使用人の処遇、異動等の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
  - 3) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- g. 監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。
  - 2) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時には、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。
  - 3) 内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。
  - 4) 内部通報制度による通報の状況については速やかに監査役に報告する。
  - 5) 監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いをしないものとする。
- h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
  - 2) 監査役は、内部監査部門と適宜意見交換を行うとともに連携して監査業務を遂行する。
  - 3) 監査役は、重要な会議に出席できるとともに稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
  - 4) 監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と求めた場合は、弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携を図ることのできる環境を整備する。
  - 5) 監査役が、その職務の遂行について費用の前払い等の請求をした時は、担当部署で審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- i. 財務報告の適正性を確保するための体制
- 1) 代表取締役等は、適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを取締役及び使用人に認識させるため、会議等で指示、訓示等必要な意識付けを行う。
  - 2) 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システム、その他のシステムを構築、運用する。また、その構築、運用のための横断的な組織を設ける。
  - 3) 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの構築、運用状況を監査し、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況 >

- ・ 当社は「ロック・フィールド行動規範」で社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たないことを明示し社内外に宣言しています。
- ・ 反社会的勢力による不当要求に対しては危機管理室を設置し、担当取締役、経営トップ以下組織全体として対応することとしています。
- ・ 「企業対象暴力対応マニュアル」を定め、取締役及び使用人に周知徹底します。
- ・ 平素から警察、関係行政機関及び暴力排除団体との連携を図り、情報収集に努めます。
- ・ 有事には警察、関係行政機関及び弁護士に相談のうえ、不当要求には決して応じることなく、法的対抗手段を講じることとします。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

< 役員等賠償責任保険の内容の概要 >

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の役員、執行役員及び子会社役員（以下「役員等」という。）であり、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる賠償責任等を除きます。）等を填補することとしております。当該保険契約の契約期間は1年間であります。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

< 取締役の選任及び解任の決議要件 >

当社は取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項 >

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元や、感染症拡大または天災地変の発生等の場合であっても安定的な配当政策を図ることを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決議要件

当社は自己株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年 7 月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 11.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	古塚 孝志	1965年 2 月26日生	1988年 4 月 当社入社 2007年 8 月 執行役員 静岡ファクトリーマネージャー 2010年 4 月 執行役員 生産本部長 2010年 8 月 上席執行役員 生産本部長 2011年 7 月 取締役就任 生産本部長 2013年 4 月 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任 2013年 7 月 常務取締役就任 生産本部長 2014年 7 月 代表取締役社長就任 2016年 5 月 専務取締役就任 生産本部、購買本部、品質保証部管掌 2017年 7 月 代表取締役副社長就任 2018年 7 月 代表取締役社長就任（現任） 2020年10月 岩田（上海）餐饮管理有限公司 董事長（現任） 2024年 7 月 株式会社コウベデリカテッセン 代表取締役就任（現任）	(注) 3	65
常務取締役 経営企画本部長、 管理本部・冷凍食品 推進室管掌	吉井 康太郎	1971年 5 月24日生	1995年 4 月 当社入社 2004年 9 月 販売本部 東日本路面店販売グループ スーパーバイザー 2013年 6 月 企画開発室 開発グループ長 2014年 7 月 企画開発本部 企画開発室長 2016年11月 企画開発本部 副本部長 2017年 5 月 企画開発本部長 2017年 8 月 執行役員 企画開発本部長 2021年 7 月 執行役員 経営企画本部長 2022年 7 月 取締役就任 経営企画本部長 2024年 5 月 取締役 経営企画本部長、冷凍食品推進室 管掌 2024年 7 月 常務取締役就任 経営企画本部長、 管理本部・冷凍食品推進室管掌（現任） 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任（現任）	(注) 3	7
取締役 営業本部管掌	遠藤 宏	1962年 1 月 1 日生	1988年 2 月 当社入社 2007年 8 月 執行役員 東日本販売部長 2010年 8 月 上席執行役員 東日本商品本部長 2011年 8 月 執行役員 商品政策室長 2013年 8 月 執行役員 経営企画部長 2014年 8 月 上席執行役員 経営企画本部長 2016年 5 月 上席執行役員 東日本販売本部長 2017年 7 月 取締役就任 販売本部長 2023年 5 月 取締役 販売本部管掌 2023年 7 月 取締役 販売本部・特販本部管掌 2025年 5 月 取締役 営業本部管掌（現任）	(注) 3	12
取締役 企画開発本部長	三好 勝寛	1970年 3 月11日生	1992年 4 月 当社入社 2011年 5 月 企画開発本部 企画開発部長 2014年12月 東日本販売本部 商品部長 2016年 6 月 販売本部 部長 2017年 5 月 玉川ファクトリーマネージャー 2021年 7 月 生産本部長 2022年 8 月 執行役員 生産本部長 2024年 5 月 執行役員 企画開発本部長 2024年 7 月 取締役就任 企画開発本部長（現任） 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任（現任）	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	門上 武司	1952年10月3日生	1991年7月 株式会社ジオード設立 代表取締役（現任） 1999年5月 株式会社クリエテ関西「あまから手帖」編集顧問（現任） 2002年10月 一般社団法人日本ソムリエ協会 名誉ソムリエ（現任） 2016年6月 一般社団法人全日本・食学会 副理事長（現任） 2018年7月 当社取締役就任（現任） 2019年2月 ラ・シェーヌ・デ・ロティスール協会 関西支部 会長（現任） 2020年4月 食創造都市 大阪推進機構 アドバイザー（現任） 2024年4月 京都芸術大学「食文化デザインコース」講師（現任）	(注) 3	-
取締役	松村 はるみ	1954年3月25日生	1976年4月 株式会社西武百貨店（現株式会社そごう・西武）入社 2004年6月 株式会社アンリ・シャルバンティエ（現株式会社シュゼット） 代表取締役 2008年7月 当社取締役就任 2011年7月 株式会社住生活グループ（現株式会社LIXIL） 上席執行役員 株式会社LIXIL 上席執行役員 当社取締役退任 2013年6月 株式会社LIXILグループ（現株式会社LIXIL） 執行役専務 株式会社LIXIL 取締役 2019年7月 当社取締役就任（現任） 2021年6月 株式会社Fast Fitness Japan 取締役 2022年6月 株式会社上組 取締役（現任） 2023年6月 株式会社広島銀行 監査役 2024年6月 株式会社ひろぎんホールディングス 取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役	結城 昌平	1957年3月1日生	1990年3月 当社入社 1997年5月 管理本部 経理グループ長 2000年1月 管理本部 経営企画システムグループ長 2007年6月 内部統制室長 2014年8月 経営企画本部 経営管理部長兼内部統制室長 2016年5月 経営企画部長兼内部統制室長 2020年8月 内部統制室長 2023年7月 当社監査役（常勤）就任（現任） 株式会社コウベデリカテッセン 監査役就任（現任）	(注) 4	6
監査役	掛川 雅仁	1956年3月2日生	1980年4月 公認会計士・税理士 辻会計事務所（現 辻・本郷税理士法人）入所 1982年9月 税理士登録 1984年8月 掛川雅仁税理士事務所（掛川会計事務所）開設 所長（現任） 株式会社大阪真和ビジコン設立 代表取締役社長（現任） 1998年6月 株式会社鶴見製作所 監査役 2004年6月 株式会社フジシールインターナショナル 取締役（監査委員） 2015年6月 株式会社鶴見製作所 取締役 2016年6月 株式会社鶴見製作所 取締役（監査等委員） 2023年5月 当社一時監査役 2023年7月 当社監査役（非常勤）就任（現任）	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	三戸 一弥	1958年9月3日生	1978年7月 兵庫県警入庁 2017年3月 兵庫県養父警察署長 2019年3月 兵庫県警退職 2019年7月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	-
計					100

- (注) 1. 取締役 門上武司、松村はるみは社外取締役であります。
2. 監査役 掛川雅仁、三戸一弥は社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、2024年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 当該監査役の任期は、2023年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 前任者の退任に伴い補欠として選任されたため、当該監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。なお、前任者の任期は、2021年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

b. 2025年7月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性 6名 女性 3名(役員のうちの女性の比率 33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	古塚 孝志	1965年2月26日生	1988年4月 当社入社 2007年8月 執行役員 静岡ファクトリーマネージャー 2010年4月 執行役員 生産本部長 2010年8月 上席執行役員 生産本部長 2011年7月 取締役就任 生産本部長 2013年4月 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任 2013年7月 常務取締役就任 生産本部長 2014年7月 代表取締役社長就任 2016年5月 専務取締役就任 生産本部、購買本部、品質保証部管掌 2017年7月 代表取締役副社長就任 2018年7月 代表取締役社長就任(現任) 2020年10月 岩田(上海)餐饮管理有限公司 董事長(現任) 2024年7月 株式会社コウベデリカテッセン 代表取締役就任(現任)	(注)3	65
常務取締役 経営企画本部長、 管理本部・冷凍食品 推進室・品質保証部管掌	吉井 康太郎	1971年5月24日生	1995年4月 当社入社 2004年9月 販売本部 東日本路面店販売グループ スーパーバイザー 2013年6月 企画開発室 開発グループ長 2014年7月 企画開発本部 企画開発室長 2016年11月 企画開発本部 副本部長 2017年5月 企画開発本部長 2017年8月 執行役員 企画開発本部長 2021年7月 執行役員 経営企画本部長 2022年7月 取締役就任 経営企画本部長 2024年5月 取締役 経営企画本部長、冷凍食品推進室 管掌 2024年7月 常務取締役就任 経営企画本部長、 管理本部・冷凍食品推進室管掌 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任 (現任) 2025年7月 常務取締役 経営企画本部長、管理本部・冷 凍食品推進室・品質保証部管掌(予定)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 企画開発本部長、 購買本部管掌	三好 勝寛	1970年3月11日生	1992年4月 当社入社 2011年5月 企画開発本部 企画開発部長 2014年12月 東日本販売本部 商品部長 2016年6月 販売本部 部長 2017年5月 玉川ファクトリーマネージャー 2021年7月 生産本部長 2022年8月 執行役員 生産本部長 2024年5月 執行役員 企画開発本部長 2024年7月 取締役就任 企画開発本部長 株式会社コウベデリカテッセン 取締役就任 (現任) 2025年7月 取締役 企画開発本部長、購買本部管掌 (予定)	(注)3	6
取締役 営業本部長	一宮 秀夫	1963年10月1日生	1983年3月 当社入社 2009年5月 西日本販売本部 販売部長 2014年5月 東日本販売本部 販売部長 2014年8月 執行役員 東日本販売本部 販売部長 2016年8月 執行役員 西日本販売本部長 2023年5月 執行役員 販売本部長 2025年5月 執行役員 営業本部長 2025年7月 取締役就任 営業本部長(予定)	(注)3	4
取締役	柚木 和代	1960年7月11日生	1983年3月 株式会社大丸 入社 1990年9月 同社 本部MD企画部付(パリ駐在員事務所勤務) 2008年5月 同社 執行役員 札幌店長 2010年3月 株式会社大丸松坂屋百貨店 執行役員 大丸札幌店長 2012年5月 同社 執行役員 大丸神戸店長 2015年5月 株式会社博多大丸 代表取締役社長 兼 株式会社大丸松坂屋百貨店 常務執行役員 2019年5月 J.フロント リテイリング株式会社 執行役常務 関連事業統括部長 2021年3月 GINZA SIXリテールマネジメント株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社大丸松坂屋百貨店 執行役員 2021年12月 新日本製薬株式会社 社外取締役 2022年5月 株式会社大丸松坂屋百貨店 顧問 イオン北海道株式会社 社外取締役(現任) 2023年5月 イオン九州株式会社 社外取締役(現任) 2025年4月 神戸市公立大学法人 神戸市外国語大学 理事(現任) 2025年6月 株式会社上組 社外取締役(現任) 2025年7月 当社取締役就任(予定)	(注)3	-
取締役	北嶋 紀子	1974年10月25日生	2000年10月 弁護士登録 井上隆彦法律事務所(現 フェニックス法律事務所)入所 2012年1月 フェニックス法律事務所 共同代表(現任) 2015年6月 三京化成株式会社 社外取締役(監査等委員) 2017年3月 ダイトロン株式会社 社外監査役 2021年6月 大栄環境株式会社 社外監査役 2023年3月 多木化学株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 大栄環境株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年3月 ダイトロン株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年7月 当社取締役就任(予定)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	結城 昌平	1957年3月1日生	1990年3月 当社入社 1997年5月 管理本部 経理グループ長 2000年1月 管理本部 経営企画システムグループ長 2007年6月 内部統制室長 2014年8月 経営企画本部 経営管理部長兼内部統制室長 2016年5月 経営企画部長兼内部統制室長 2020年8月 内部統制室長 2023年7月 当社監査役(常勤)就任(現任) 株式会社コウベデリカテッセン 監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	三戸 一弥	1958年9月3日生	1978年7月 兵庫県警入庁 2017年3月 兵庫県養父警察署長 2019年3月 兵庫県警退職 2019年7月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	-
監査役	米田 小百合	1967年1月31日生	1994年4月 公認会計士登録 1997年4月 税理士登録 米田公認会計士事務所開設 代表(現任) 2000年7月 神陽監査法人パートナー(2019年6月退所) 2020年6月 バンドー化学株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 アマテイ株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年7月 当社監査役(非常勤)就任(予定)	(注)5	-
計					91

- (注) 1. 取締役 柚木和代、北嶋紀子は社外取締役であります。
2. 監査役 三戸一弥、米田小百合は社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、2025年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 当該監査役の任期は、2023年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当該監査役の任期は、2025年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化及び経営陣幹部の後継者育成のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおり3名であります。
- (2025年8月1日就任予定)
- 執行役員 管理本部本部長 新部雅彦  
生産本部本部長 西浦真之  
購買本部本部長 和田康隆

## 社外役員の状況

### ・社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、各々の豊富な経験と高い見識に基づき、当社の企業活動に助言を行うことができる者を選任することとしております。

#### 1) 提出日現在、当社の社外取締役は以下の2名であります。

門上武司氏は、長年にわたり食の世界に精通し、その食への探究心と豊富な知識に基づく多角的な視点を当社取締役に反映させており、当社の更なる企業価値向上に資すると判断して社外取締役として選任しております。同氏が代表を務める株式会社ジオードと当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

松村はるみ氏は、洋菓子メーカーの代表取締役や、上場企業である住宅設備メーカーの取締役などの要職を歴任し、企業経営者としての豊富な知識と経験に基づき、経営戦略や人材育成など実践的な視点を当社取締役に反映させており、当社の更なる企業価値向上に資すると判断して社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

なお、松村はるみ氏は当社の株式を1千株保有しております。門上武司氏は当社の株式を保有しておりません。



- 2) 2025年7月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、任期満了で退任する門上武司氏及び松村はるみ氏に代わり、新たに柚木和代氏及び北嶋紀子氏が社外取締役に就任する予定です。

柚木和代氏は、J.フロント リテイリング株式会社の要職や同社グループ企業の代表取締役社長を歴任し、小売業に精通しております。また、複数の企業における社外取締役を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき、経営戦略に対する実践的な視点を当社取締役会に反映させるとともに、人財・組織開発など経営基盤の強化を通じて当社の更なる発展と企業価値向上を実現するための有益なご意見やご指摘をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

北嶋紀子氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な経験と高度な専門的知見を有しており、また、複数の企業における監査等委員である社外取締役も務めていることから、ESG基盤におけるガバナンスの強化を通じて、当社の更なる発展と企業価値向上を実現するための有益なご意見やご指摘をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、柚木和代氏及び北嶋紀子氏は、当社の株式を保有しておりません。

#### ・社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、監査役会の審議が多面的かつ適切に行われるための多様性を確保し、人格・見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物または法曹、行政、会計、教育等の分野で高い専門性と豊富な経験を有する者を選任することとしております。

- 1) 提出日現在、当社の社外監査役は以下の2名であります。

掛川雅仁氏は、税理士としての専門的知見と豊富な経験を有しており、公正かつ中立の視点から監査業務を遂行いただけるものと判断して社外監査役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

三戸一弥氏は、元警察署長としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、公正かつ中立の視点から監査業務を遂行いただけるものと判断して社外監査役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

なお、掛川雅仁氏、三戸一弥氏は当社の株式を保有しておりません。

- 2) 2025年7月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、任期満了で退任する掛川雅仁氏に代わり、新たに米田小百合氏が社外監査役に就任する予定です。

米田小百合氏は、公認会計士・税理士として財務・会計・税務に関する高度な専門的知見を有しており、公正かつ中立の視点から監査業務を遂行いただけるものと判断して社外監査役として選任しております。また、同氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が掲げる独立性基準及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、米田小百合氏は、当社の株式を保有しておりません。

#### ・独立性に関する基準

当社は、社外役員または社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断しております。

- 当社または当社の子会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行者
- 当社グループの非業務執行取締役または会計参与(社外監査役の場合)
- 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
- 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
- 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に所有している者)またはその業務執行者
- 当社グループの役員が他の会社の社外役員を兼任している場合における、当該他の会社の業務執行者
- 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

- h. 当社グループが多額の寄付を行っている先の業務執行者
- i. 当社グループの業務執行者の配偶者または二親等以内の親族
- j. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- k. 当社グループが借入をしている金融機関等に所属する者
- l. 上記b～kに過去3年において該当していた者

- (注) 1. 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、その他これに相当する者及び使用人をいう。
2. c及びdにおける主要な取引先とは、直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の額の支払いを行っていることをいう。
3. g及びhにおける多額とは、1,000万円以上をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会より内部監査・監査役監査・会計監査の概要と結果、並びに内部統制の整備・運用状況の報告を受けております。なお、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門より監査計画と結果の報告を受けるとともに、情報交換、意見交換を行うなどにより、相互連携を図っております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成されており、監査役には、業務・財務・会計等に関する相当程度の知見を有する者を選任することとしております。

常勤監査役 結城昌平氏は、当社入社以来長年にわたり、経理・経営企画・内部監査部門に携わり、また、社外監査役 掛川雅仁氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役及び監査役会の活動を補佐する専任スタッフを 1 名配置し、実効的な監査業務をサポートする体制を整えております。

当社は、2025年 7 月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役 1 名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の監査役は 3 名（うち、社外監査役は 2 名）となります。

## b. 監査役及び監査役会の活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画及び分担に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べる他、代表取締役との意見交換、取締役及び使用人からの業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧、本社及び事業所の現場での調査の実施等により取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役会は原則月 1 回開催し、当事業年度において13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
結城昌平	13回	13回
掛川雅仁	13回	13回
三戸一弥	13回	13回

監査役会において、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針、監査計画、監査方法、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、株主総会に提出される議案・書類の調査、会計監査人の監査報酬の同意、会計監査人の選解任または不再任に関する事項等を審議、検討しております。また、監査上の主要な検討事項を含む期中の会計監査の状況を随時確認するなど、会計監査人との意見交換等を行いました。

## 内部監査の状況

## a. 組織・人員

当社は、内部監査部門として、代表取締役が直轄する内部統制室を設置し、内部統制室長の他 2 名が所属しております。

## b. 活動状況

内部統制室は、内部監査規程に基づいて内部監査計画を策定し、業務の適正及び経営の効率性の監査、並びに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・報告を実施しております。内部監査の結果、改善事項・指摘事項等がある場合、内部統制室長は監査対象部門に対し、具体的な改善策、是正策を提出させ、内部統制の強化に努めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について独立した立場で評価し、その結果について、内部統制室長より、代表取締役、監査役及び取締役会に報告しております。

## c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携

内部統制室、監査役及び会計監査人は、各々の監査計画について共有するとともに、定期的に会合を持ち、三者が連携することによって実効的な監査環境の整備に努めております。

内部統制室は、監査役に対して直接監査結果の報告を行うとともに、会計監査人の監査に定期的に同行しております。また、監査役は、内部統制室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるだけでなく、必要に応じて実際に監査に立ち会うなど、三者はそれぞれの監査によって得られた情報の共有や意見交換を行うことにより、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

37年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 西方 実

業務執行社員 福井 さわ子

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、以下の「f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する会計監査人の評価結果に基づくとともに、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由のいずれかに該当する場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人がその職務を適正に遂行することができないと認められる場合、または会計監査の適正性及び信頼性を高めるために会計監査人の変更が妥当だと判断される場合には、監査役会は株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の同意または請求をいたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえた「会計監査人评价基準」を定めており、これに基づき監査の実施状況に関して評価を行っております。その結果、会計監査人の独立性に問題がなく、業務提供内容等の適正性及び信頼性が確保され実効性のある監査が期待できるものと評価し、適任であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	33	-

監査報酬額は、会計監査人による会社法及び金融商品取引法に基づく監査に対する報酬額であり、非監査業務に関する報酬はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では、会計監査人の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意のうえ、適切に監査報酬額を決定しております。また、会計監査人が当社に業務を提供する際には、当社監査役会において当該業務が会計監査人の独立性を害しないことについて確認のうえ、業務提供の事前承認を行っております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会において会計監査人の監査報酬の決定方針に基づいて検討された監査報酬額についての妥当性を判断したうえで、取締役会から提案された報酬額について同意を行っております。

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の報酬

当事業年度

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

取締役の報酬決定の基本方針は、企業価値の持続的な向上を可能とするよう、中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう他社の水準等を考慮して、経営責任負担への対価として十分かつ適正な水準で支給することとしております。

取締役の報酬の内容は、金銭報酬と、譲渡制限付株式を付与する株式報酬から構成しており、金銭報酬は、経営責任負担への対価として、毎月定額で支給しております。株式報酬は、自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、業務執行取締役のうち取締役会で定める者を対象に、定時株主総会終了後1か月以内に開催される取締役会で決定した日に付与しております。

取締役の報酬は、株主総会にて決議された報酬額の範囲内とし、役員報酬規程及び株式報酬規程に基づき、当社の事業内容及び経営環境、経済情勢等を考慮したうえで各取締役の職責等を勘案し、取締役会において個人別報酬の内容を決定しております。各取締役への金銭報酬の配分は、職務・資格等を勘案し、役員報酬規程に定める役員報酬決定システムを参照し、取締役会において経営責任の比重を示す役位ランクと前年の経営貢献度を示す号俸を決定し、個人別の報酬等の内容を決定しております。株式報酬は、株式報酬規程に基づき、各取締役への金銭報酬の10%に相当する額の譲渡制限付株式を付与し、譲渡制限期間は20年間としております。

2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1999年7月27日開催の第27回定時株主総会において、年額600百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は0名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年7月26日開催の第46回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額を年額60百万円以内、株式数の上限を年60,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長 古塚孝志氏が、個人別の報酬のうち、金銭報酬の号俸に基づく具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、号俸ごとに定める範囲内での各取締役の金銭報酬の額の決定であります。なお、金銭報酬の役位ランクに係る額はランクごとの固定額、株式報酬は金銭報酬から算出する固定額のため、これらの決定は代表取締役への委任の内容には含んでおりません。

代表取締役に委任した理由は、中食・惣菜業界を取り巻く経営環境や当社グループの経営成績を最も熟知しており、中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で経営責任負担への対価として十分かつ適正な水準で報酬を支給するためには、代表取締役が各取締役の職責を評価し報酬額を決定することが適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、個人別の報酬額の決定に際し、独立社外取締役が1/3以上を占める取締役会において、各取締役の役位ランクと号俸を決定する措置を講じており、当該手続きを経て代表取締役がその号俸ごとに設定された金額の範囲内で個人別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

2025年7月25日開催予定の定時株主総会以降

当社は、2025年6月10日開催の取締役会において、取締役報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する業績連動報酬導入を決議し、2025年7月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役報酬等の額改定の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定いたしました。

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の審議を経て、2025年6月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の変更を決議しております。

取締役の報酬決定の基本方針は、企業価値の持続的な向上を可能とするよう、中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう他社の水準等を考慮して、経営責任負担への対価として十分かつ適正な水準で支給することとしております。

取締役の報酬の内容は、固定報酬と業績連動報酬、譲渡制限付株式を付与する株式報酬から構成しており、固定報酬は、経営責任負担への対価として、毎月定額で支給いたします。業績連動報酬は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、業務執行取締役を対象に、当期の評価指標として定める項目の達成状況によって支給額が増減する方式で、翌期の定時株主総会終了後1か月以内に一括支給いたします。なお、業績連動報酬は、法人税法上の業績連動給与とすることを企図した報酬といたします。株式報酬は、自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、業務執行取締役のうち取締役会で定める者を対象に、定時株主総会終了後1か月以内に開催される取締役会で決定した日に付与いたします。

取締役の報酬は、株主総会にて決議された報酬額の範囲内とし、役員報酬規程及び株式報酬規程に基づき、取締役報酬決定システムを参照し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会において個人別報酬の内容を決定いたします。各取締役の固定報酬は、経営責任の比重に伴い役位によって決定する代表取締役給及び役位給と、当社の業績や経営貢献のための役割等を勘案して決定する号俸給により、個人別の報酬額を決定いたします。業績連動報酬は、連結営業利益額の業績予想値に役位別配分率（＊１）を乗じて個人別の基準額を決定し、評価指標（＊２）の当期末の経営成績に応じた係数（＊３）を乗じて算出し、個人別の業績連動報酬の額を決定いたします。株式報酬は、株式報酬規程に基づき、各取締役への固定報酬の15%に相当する額の譲渡制限付株式を付与し、譲渡制限期間は20年間としております。なお、業務執行取締役の個人別報酬における各報酬の比率は、業績連動報酬の評価指標の基準値達成時において、全ての役位で共通して、固定報酬：業績連動報酬：株式報酬＝約70%：約20%：約10%といたします。

#### 個人別の業績連動報酬の額の計算式

連結営業利益額の業績予想値×役位別配分率（＊１）×係数（＊３） 百万円未満は切り捨て  
2026年4月期の連結営業利益額の業績予想値は、1,411百万円といたします。

#### （＊１）役位別配分率

役位	配分率	上限金額
取締役会長	0.55%	50百万円
取締役社長	0.55%	50百万円
取締役副社長	0.45%	40百万円
専務取締役	0.40%	40百万円
常務取締役	0.30%	30百万円
取締役	0.25%	25百万円

代表取締役の場合は、上記に、配分率0.40%、上限金額40百万円を加算する。

#### （＊２）評価指標：2026年4月期は、連結営業利益率といたします。

#### （＊３）係数

評価指標	- 0.2	- 0.1	基準値	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.7	+ 0.8 以上
係数	0.5	0.75	1.0	1.06	1.12	1.18	1.24	1.30	1.36	1.42	1.48

「基準値」とは、評価指標（＊２）の連結業績予想値であり、2026年4月期は、2.6%といたします。

「評価指標」における基準値との差が-0.2未満の場合または親会社株主に帰属する当期純利益が連結業績予想値（931百万円）の90%未満（837百万円未満）の場合は、業績連動報酬は支給しないものといたします。

2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の固定報酬及び業績連動報酬の額は、2025年7月25日開催予定の第53回定時株主総会の議案（決議事項）として、固定報酬は年額300百万円以内（うち社外取締役は50百万円以内）、業績連動報酬は年額300百万円以内（社外取締役は対象外）を付議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は2名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年7月26日開催の第46回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額を年額60百万円以内、株式数の上限を年60,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

b. 監査役の報酬

1) 監査役の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役の報酬につきましては、取締役及び取締役会の監督責任負担への対価として、十分かつ適正な水準で支給することを基本方針とすることを監査役会で決議しております。

監査役の報酬は、株主総会にて決議された報酬額の範囲内で、役員報酬規程に基づき、監査役の協議により決定しております。

監査役の報酬は、毎月定額で支給される金銭報酬であります。

2) 監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査役の金銭報酬の額は、1995年7月27日開催の第23回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬			非金銭報酬等	
		固定報酬	業績連動報酬	特別功労金		
取締役 ( 社外取締役を除く )	642	131	-	500	11	6
監査役 ( 社外監査役を除く )	9	9	-	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	-	5

- (注) 1. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式10百万円及び取締役に提供している社宅の会社負担額であります。株式報酬は、「1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載の条件等に基づき、取締役4名に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。
2. 取締役の報酬等の総額及び員数には、2024年7月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。
3. 社外役員の報酬等の総額及び員数には、2024年5月8日逝去により退任した社外取締役1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	特別功労金
岩田 弘三	517	取締役名誉会長	提出会社	17	500

- (注) 1. 2024年7月26日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、上記取締役にに対し、特別功労金500百万円を支払っております。
2. 上記取締役は、2024年7月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任しております。



( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、当社グループの事業の円滑な推進と企業価値向上に資することを目的とする投資を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有することにより事業の円滑な推進や、資金の安定調達などの取引の維持・強化が期待され、中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式は保有する一方で、それ以外の株式については縮減を進めてまいります。

個別銘柄の保有の適否につきましては、每期、取締役会において株式保有が相手先と関係の維持・強化に繋がっているか、保有先の時価や業績が株式保有に伴うリスクやコストに見合うかの観点で検証し、判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	5
非上場株式以外の株式	5	412

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740	139,740	（保有目的） 設備投資資金等の調達その他、事業運営に有益な情報の提供など、資金調達の円滑化や企業価値の向上に資するため保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有 （注）2
	252	220		
(株)リソナホールディングス	60,577	60,577	（保有目的） 設備投資資金等の調達その他、事業運営に有益な情報の提供など、資金調達の円滑化や企業価値の向上に資するため保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有 （注）2
	68	60		
(株)四国銀行	47,343	47,343	（保有目的） 設備投資資金等の調達その他、事業運営に有益な情報の提供など、資金調達の円滑化や企業価値の向上に資するため保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	55	53		
(株)三井住友フィナンシャルグループ （注）3	7,200	2,400	（保有目的） 設備投資資金等の調達その他、事業運営に有益な情報の提供など、資金調達の円滑化や企業価値の向上に資するため保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有 （注）2
	24	21		
(株)高島屋 （注）4	10,000	5,000	（保有目的） 当社グループの主要な出店取引先であり、同社との協業や円滑な情報交換を通じて販路の拡大や企業価値の向上に資するため保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	10	11		

（注）1．定量的な保有効果については取引先との取引内容に関わるため記載が困難ですが、当事業年度におきましては2024年6月の取締役会において保有の合理性について検証しております。

2．保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

3．株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

4．株式会社高島屋は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年5月1日から2025年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年5月1日から2025年4月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催する研修等に適宜参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (2025年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,165	13,596
売掛金	4,031	3,909
製品	64	68
仕掛品	153	190
原材料及び貯蔵品	707	758
その他	268	262
流動資産合計	19,391	18,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,391	22,212
減価償却累計額	13,512	13,615
建物及び構築物（純額）	2 8,878	2 8,597
機械装置及び運搬具	5,302	5,458
減価償却累計額	4,052	4,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,249	1,148
土地	2 2,961	2 2,974
リース資産	1,106	1,273
減価償却累計額	447	619
リース資産（純額）	658	654
建設仮勘定	17	30
その他	3,339	3,381
減価償却累計額	2,771	2,771
その他（純額）	568	609
有形固定資産合計	14,334	14,014
無形固定資産		
ソフトウェア	368	590
その他	52	48
無形固定資産合計	421	639
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486	1 530
差入保証金	679	701
繰延税金資産	321	327
その他	410	330
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,874	1,867
固定資産合計	16,630	16,521
資産合計	36,022	35,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (2025年 4 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,219	1,258
1年内返済予定の長期借入金	2 300	2 100
リース債務	284	326
未払金	1,034	1,108
未払費用	1,487	1,501
未払法人税等	484	133
賞与引当金	788	805
ポイント引当金	168	159
その他	3 104	3 133
流動負債合計	5,872	5,526
固定負債		
長期借入金	2 375	2 275
リース債務	461	417
資産除去債務	174	180
固定負債合計	1,010	872
負債合計	6,882	6,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,887	5,888
利益剰余金	18,371	18,100
自己株式	938	928
株主資本合計	28,864	28,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	222
為替換算調整勘定	81	82
その他の包括利益累計額合計	275	305
純資産合計	29,139	28,908
負債純資産合計	36,022	35,308

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	51,357	51,184
売上原価	21,712	21,795
売上総利益	29,644	29,388
販売費及び一般管理費	1, 2 27,906	1, 2 28,145
営業利益	1,738	1,242
営業外収益		
受取配当金	12	12
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
受取補償金	4	10
その他	18	14
営業外収益合計	62	68
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	8	1
その他	3	5
営業外費用合計	16	9
経常利益	1,785	1,301
特別利益		
投資有価証券売却益	3 92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
特別功労金	-	4 500
減損損失	5 73	5 160
特別損失合計	73	660
税金等調整前当期純利益	1,804	641
法人税、住民税及び事業税	621	333
法人税等調整額	69	21
法人税等合計	551	312
当期純利益	1,252	329
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	1,252	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	29
為替換算調整勘定	10	0
その他の包括利益合計	70	29
包括利益	1,323	359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	359

【連結株主資本等変動計算書】  
前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,882	17,704	176	28,954
当期変動額					
剰余金の配当			585		585
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				769	769
自己株式の処分		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	667	762	90
当期末残高	5,544	5,887	18,371	938	28,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132	71	204	29,159
当期変動額				
剰余金の配当				585
親会社株主に帰属する当期純利益				1,252
自己株式の取得				769
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	10	70	70
当期変動額合計	60	10	70	19
当期末残高	193	81	275	29,139



当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,887	18,371	938	28,864
当期変動額					
剰余金の配当			600		600
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	271	10	260
当期末残高	5,544	5,888	18,100	928	28,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	81	275	29,139
当期変動額				
剰余金の配当				600
親会社株主に帰属する当期純利益				329
自己株式の取得				0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0	29	29
当期変動額合計	29	0	29	230
当期末残高	222	82	305	28,908

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804	641
減価償却費	1,718	1,773
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	17
ポイント引当金の増減額（ は減少）	162	8
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	4	3
減損損失	73	160
投資有価証券売却損益（ は益）	92	-
売上債権の増減額（ は増加）	371	121
棚卸資産の増減額（ は増加）	27	91
仕入債務の増減額（ は減少）	27	39
その他	154	44
小計	3,934	2,687
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	377	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	521	421
定期預金の払戻による収入	520	421
投資有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	960	950
無形固定資産の取得による支出	215	344
長期前払費用の取得による支出	128	78
差入保証金の差入による支出	32	40
差入保証金の回収による収入	8	15
その他	14	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244	1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	865	300
リース債務の返済による支出	262	291
自己株式の取得による支出	769	0
配当金の支払額	585	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	340	568
現金及び現金同等物の期首残高	13,423	13,764
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,764	1 13,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐饮管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2025年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

ポイント引当金  
自社のポイントプログラムにおいて、販売実績以外の事象で付与するポイントや、製品との交換以外に利用されるポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は惣菜の製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。

このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。

また、自社のポイントプログラムにおいて消費者である顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントのうち、製品と交換されると見込まれるポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、消費者である顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね１か月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から３か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損損失

会計上の見積りにより、当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した有形固定資産14,014百万円、無形固定資産639百万円及び投資その他の資産(その他)330百万円で翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、店舗における資産のうち他の店舗に移設することができないものであり、以下のとおりであります。

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	422	353
その他(有形固定資産)	17	15
その他(投資その他の資産)	275	231

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、取引先(百貨店・駅ビル等)又は店舗を基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産については、共用資産とその共用資産が将来のキャッシュ・フローの生成に寄与している資産グループを含むより大きな単位でグルーピングをしております。なお、減損の兆候については、資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている場合や退店の意思決定が生じた場合等に識別しております。

減損の兆候が識別された場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しております。

減損の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローを見積るにあたっての主要な仮定は、中食市場の環境変化による来店客数の動向、原材料価格の変動を踏まえた価格政策の効果、各ブランドにおける販売促進施策の効果等を基礎としております。また、各店舗の売上、人件費及び経費の予測は過去の実績をベースとしており、リニューアル実施予定店舗につきましては個別に収益計画を作成しておりますが、これらの見積りにおいて用いた仮定は不確実性を有するものであり、今後、当社グループが設定した仮定について見直しが必要となる場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## ('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

'法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで固定負債として表示しておりました「ポイント引当金」は、ポイントプログラムの変更によりポイントの有効期限が1年に設定されたため、流動負債として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「ポイント引当金」に表示していた168百万円は、「流動負債」の「ポイント引当金」168百万円として表示し、流動負債合計を5,704百万円から5,872百万円に、固定負債合計を1,178百万円から1,010百万円にそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は、「受取補償金」4百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
関係会社株式	113百万円	113百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
建物及び構築物	4,856百万円	4,732百万円
土地	1,195	1,195
計	6,052	5,927

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	280百万円	100百万円
長期借入金	375	275
計	655	375

## 3 自社ポイントに係る契約負債を流動負債その他に計上しており、金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
契約負債	37百万円	67百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
支払手数料	6,922百万円	7,024百万円
給料及び賞与	10,407	10,600
賞与引当金繰入額	569	593
ポイント引当金繰入額	162	21

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
	140百万円	136百万円

## 3 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

政策保有目的株式(1銘柄)の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

## 4 特別功労金

2024年7月26日開催の当社第52回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役を退任した岩田弘三氏に対し、在任中の功労に報いるため贈呈したものであります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）

用途	場所	店舗数	種類	金額（百万円）
店舗設備	東京都、神奈川県	14	建物及び構築物	64
	埼玉県、愛知県		その他（有形固定資産）	0
	静岡県、大阪府		その他（投資その他の資産）	8

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（73百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。また、資産のグルーピング方法等については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

用途	場所	店舗数	種類	金額（百万円）
店舗設備	東京都、宮城県	18	建物及び構築物	86
	茨城県、愛知県		その他（有形固定資産）	12
	兵庫県、長崎県		その他（投資その他の資産）	12
	上海（中国）			
共用資産 （外販（卸））	南京（中国）	-		
	兵庫県		ソフトウェア	48

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、零として評価しております。また、資産のグルーピング方法等については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）	当連結会計年度 （自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172百万円	44百万円
組替調整額	92	-
法人税等及び税効果調整前	79	44
法人税等及び税効果額	19	14
その他有価証券評価差額金	60	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	0
その他の包括利益合計	70	29



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	-	-	26,788,748
合計	26,788,748	-	-	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1.2.	190,901	482,096	8,122	664,875
合計	190,901	482,096	8,122	664,875

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加482,096株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加482,000株、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,122株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	345	13	2023年4月30日	2023年7月27日
2023年12月5日 取締役会	普通株式	239	9	2023年10月31日	2024年1月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2024年4月30日	2024年7月29日

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	-	-	26,788,748
合計	26,788,748	-	-	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1.2.	664,875	169	7,360	657,684
合計	664,875	169	7,360	657,684

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,360株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	14	2024年4月30日	2024年7月29日
2024年12月6日 取締役会	普通株式	235	9	2024年10月31日	2025年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2025年7月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2025年4月30日	2025年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	14,165百万円	13,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	401	401
現金及び現金同等物	13,764	13,195

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	348百万円	289百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	383百万円	318百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程等社内規程に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

差入保証金は主に店舗及び事業所用の土地・建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定すること等によりリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼ全てが2か月以内に納付期日の到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の用途は主に設備投資資金であり、返済日は最長で決算日後4年であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 前連結会計年度(2024年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(3)	367	367	-
(2) 差入保証金	679	649	30
資産計	1,047	1,017	30
(3) 長期借入金(2)	(675)	(670)	4

1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 当連結会計年度(2025年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(3)	412	412	-
(2) 差入保証金	701	654	46
資産計	1,114	1,067	46
(3) 長期借入金(2)	(375)	(370)	4

1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

3 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	5	5
(2) 非連結子会社株式	113	113

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年4月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	14,165	-	-	-
売掛金	4,031	-	-	-
合計	18,196	-	-	-

差入保証金は、回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度（2025年4月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,596	-	-	-
売掛金	3,909	-	-	-
合計	17,506	-	-	-

差入保証金は、回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年4月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）
長期借入金	300	100	100	100	75

当連結会計年度（2025年4月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）
長期借入金	100	100	100	75	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（2024年4月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	367	-	-	367

当連結会計年度（2025年4月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	412	-	-	412

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2024年4月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	649	-	649
長期借入金	-	670	-	670

当連結会計年度（2025年4月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	654	-	654
長期借入金	-	370	-	370

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、契約期間及び過去の契約更新等並びに信用リスクを勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなどの適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2024年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367	120	246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367	120	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		367	120	246

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	412	120	291
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	412	120	291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		412	120	291

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	100	92	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	92	-

当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）及び当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）及び当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

ただし、福利厚生制度の一環として確定拠出年金制度を採用しております。これによる確定拠出年金拠出金は、前連結会計年度152百万円、当連結会計年度168百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）及び当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 4 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 4 月30日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	241百万円	246百万円
未払事業税	50	30
未払費用	40	41
契約負債	11	20
ポイント引当金	51	48
投資有価証券評価損	26	26
会員権評価損	21	22
固定資産	101	150
資産除去債務	53	56
税務上の繰越欠損金	43	48
その他	62	62
繰延税金資産小計	703	754
評価性引当額	233	269
繰延税金資産合計	470	484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53	68
固定資産圧縮積立金	85	79
資産除去債務に対応する除去費用	9	9
繰延税金負債合計	148	157
繰延税金資産の純額	321	327

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 4 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 4 月30日 )
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.6%
( 調整 )	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	2.9
住民税均等割	定実効税率の100分の 5 以	10.3
評価性引当額の増減	下であるため注記を省略	6.3
特別税額控除	しております。	1.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.7%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年 5 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)及び当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)  
重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)  
当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおり業態別に記載しております。

(単位:百万円)

	業態別売上高								合計
	R F 1	グリーン・ グルメ	いとはん	神戸コ ロッケ	融合	ベジテ リア	外販 (卸)	その他	
顧客との契 約から生じ る収益	31,413	10,169	3,648	3,028	951	875	743	528	51,357

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)  
当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおり業態別に記載しております。

(単位:百万円)

	業態別売上高								合計
	R F 1	グリーン・ グルメ	いとはん	神戸コ ロッケ	融合	ベジテ リア	外販 (卸)	その他	
顧客との契 約から生じ る収益	31,285	10,190	3,618	2,973	926	888	735	566	51,184

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)  
4.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度末の契約負債の残高は「注記事項(連結貸借対照表関係) 3」に記載のとおりであり、残存履行義務の金額は収益の金額に比して金額的重要性が乏しいと認められることから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)及び当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	R F 1	グリーン・グルメ	その他	合計
外部顧客への売上高	31,413	10,169	9,774	51,357

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	R F 1	グリーン・グルメ	その他	合計
外部顧客への売上高	31,285	10,190	9,708	51,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）  
当社グループの報告セグメントは惣菜事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）  
当社グループの報告セグメントは惣菜事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）及び当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）及び当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引  
前連結会計年度（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）  
重要性が乏しい為記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）  
役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	岩田 弘三	（被所有） 直接 3.00% 間接 8.80% （注 1）	当社前取締役 名誉会長	業務委託 契約 （注 2）	23	未払金	2

（注）1．当社前取締役名誉会長岩田弘三氏及びその配偶者が議決権の100%を保有する株式会社岩田を通じて間接保有している割合であります。

2．経営全般に関わるアドバイス及びサポート業務を依頼しているものであり、業務に係る報酬については業務内容を勘案のうえ決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )
1 株当たり純資産額	1,115.44円	1,106.30円
1 株当たり当期純利益	47.20円	12.60円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	1,252	329
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 ( 百万円 )	1,252	329
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	26,539,016	26,128,999

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300	100	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	284	326	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375	275	0.58	2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461	417	-	2026年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,421	1,118	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	75	-
リース債務	237	136	42	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,301	51,184
税金等調整前中間(当期) 純利益(百万円)	184	641
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	110	329
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	4.24	12.60

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 4 月30日)	当事業年度 (2025年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,086	13,569
売掛金	4,013	3,894
製品	64	68
仕掛品	153	190
原材料及び貯蔵品	703	755
前払費用	226	216
その他	38	43
流動資産合計	19,286	18,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,605	1 8,351
構築物	1 272	1 245
機械及び装置	1,234	1,109
車両運搬具	15	38
工具、器具及び備品	554	609
土地	1 2,961	1 2,974
リース資産	658	654
建設仮勘定	17	30
有形固定資産合計	14,320	14,014
無形固定資産		
商標権	32	28
ソフトウェア	368	590
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	421	639
投資その他の資産		
投資有価証券	373	417
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	198	44
長期前払費用	312	252
差入保証金	665	688
繰延税金資産	321	327
その他	2 103	2 86
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	2,056	1,899
固定資産合計	16,798	16,552
資産合計	36,084	35,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 4 月30日)	当事業年度 (2025年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,206	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,100
リース債務	284	326
未払金	1,025	1,102
未払費用	1,487	1,500
未払法人税等	484	133
賞与引当金	788	805
ポイント引当金	168	159
預り金	59	57
その他	44	75
流動負債合計	5,850	5,510
固定負債		
長期借入金	1,375	1,275
リース債務	461	417
資産除去債務	174	180
固定負債合計	1,010	872
負債合計	6,861	6,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	26	26
資本剰余金合計	5,887	5,888
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	194	173
繰越利益剰余金	11,667	11,333
利益剰余金合計	18,537	18,182
自己株式	938	928
株主資本合計	29,030	28,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	222
評価・換算差額等合計	193	222
純資産合計	29,223	28,908
負債純資産合計	36,084	35,292

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	51,077	50,898
売上原価	21,518	21,590
売上総利益	29,558	29,307
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 27,773	<sup>1</sup> 28,008
営業利益	1,784	1,299
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	13
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
受取補償金	4	10
その他	17	13
営業外収益合計	62	67
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	2	3
営業外費用合計	6	6
経常利益	1,840	1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
特別功労金	-	500
減損損失	<sup>2</sup> 73	<sup>2</sup> 148
関係会社出資金評価損	-	153
特別損失合計	73	802
税引前当期純利益	1,859	558
法人税、住民税及び事業税	621	333
法人税等調整額	69	21
法人税等合計	551	312
当期純利益	1,307	246



【製造原価明細書】

		前事業年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )		当事業年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )
材料費		13,733	63.8	13,796	63.8
労務費		4,787	22.2	4,754	22.0
経費		3,024	14.0	3,080	14.2
当期総製造費用		21,545	100.0	21,630	100.0
期首仕掛品棚卸高		125		153	
合計		21,670		21,784	
期末仕掛品棚卸高		153		190	
当期製品製造原価		21,517		21,593	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

( 注 )      主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当事業年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )
減価償却費 ( 百万円 )	853	845
水道光熱費 ( 百万円 )	643	693
支払手数料 ( 百万円 )	382	411
消耗品費 ( 百万円 )	330	328
修繕費 ( 百万円 )	243	250

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	21	5,882	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	216	10,922	17,815	176	29,065	132	132	29,198
当期変動額								
剰余金の配当		585	585		585			585
当期純利益		1,307	1,307		1,307			1,307
自己株式の取得				769	769			769
自己株式の処分				7	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	22	22	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						60	60	60
当期変動額合計	22	744	722	762	35	60	60	25
当期末残高	194	11,667	18,537	938	29,030	193	193	29,223

当事業年度（自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	26	5,888	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	194	11,667	18,537	938	29,030	193	193	29,223
当期変動額								
剰余金の配当		600	600		600			600
当期純利益		246	246		246			246
自己株式の取得				0	0			0
自己株式の処分				10	10			10
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						29	29	29
当期変動額合計	21	333	354	10	344	29	29	314
当期末残高	173	11,333	18,182	928	28,686	222	222	28,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

- 自社ポイントプログラムにおいて、販売実績以外の事象で付与するポイントや、製品との交換以外に利用されるポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の事業は惣菜製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。

このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。

また、自社のポイントプログラムにおいて消費者である顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントのうち、製品と交換されると見込まれるポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、消費者である顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 固定資産の減損損失

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表に計上した有形固定資産14,014百万円、無形固定資産639百万円及び投資その他の資産(長期前払費用)252百万円で翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、店舗における資産のうち他の店舗に移設することができないものであり、以下のとおりであります。

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
建物	422	353
工具、器具及び備品	17	15
長期前払費用	272	231

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度まで固定負債として表示しておりました「ポイント引当金」は、ポイントプログラムの変更に  
よりポイントの有効期限が1年に設定されたため、流動負債として表示することとしました。この表示  
方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「ポイント引当金」に表示していた168百万  
円は、「流動負債」の「ポイント引当金」168百万円として表示し、流動負債合計を5,682百万円から5,850百  
万円に、固定負債合計を1,178百万円から1,010百万円にそれぞれ組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収  
益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反  
映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21百万円は、  
「受取補償金」4百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
建物	4,712百万円	4,605百万円
構築物	143	126
土地	1,195	1,195
計	6,052	5,927

## 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	280百万円	100百万円
長期借入金	375	275
計	655	375

## 2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
長期金銭債権	8百万円	8百万円

( 損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当事業年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )
支払手数料	6,852百万円	6,952百万円
給料及び賞与	10,386	10,578
賞与引当金繰入額	569	593
ポイント引当金繰入額	162	21
減価償却費	854	920
おおよその割合		
販売費	89.5%	88.7%
一般管理費	10.5	11.3

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 ( 自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日 )

連結財務諸表「注記事項 ( 連結損益計算書関係 ) 4 減損損失」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

当事業年度 ( 自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日 )

用途	場所	店舗数	種類	金額 ( 百万円 )
店舗設備	東京都、宮城県 茨城県、愛知県 兵庫県、長崎県	14	建物	86
			工具、器具及び備品	2
			長期前払費用	11
共用資産 ( 外販 ( 卸 ) )	兵庫県	-	ソフトウェア	48

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 148 百万円 ) として特別損失に計上しております。なお、資産のグルーピング方法等については、連結財務諸表「注記事項 ( 重要な会計上の見積り ) ( 2 ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

( 有価証券関係 )

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 ( 百万円 )	当事業年度 ( 百万円 )
子会社株式	113	113

( 税効果会計関係 )

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 4 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 4 月30日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	241百万円	246百万円
未払事業税	50	30
未払費用	40	41
契約負債	11	20
ポイント引当金	51	48
投資有価証券評価損	26	26
会員権評価損	21	22
固定資産	101	147
資産除去債務	53	56
関係会社出資金評価損	65	116
その他	62	62
繰延税金資産小計	725	819
評価性引当額	255	334
繰延税金資産合計	470	484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53	68
固定資産圧縮積立金	85	79
資産除去債務に対応する除去費用	9	9
繰延税金負債合計	148	157
繰延税金資産の純額	321	327

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 4 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 4 月30日 )
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.3
住民税均等割		11.8
評価性引当額の増減		12.5
特別税額控除		1.8
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.9

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 5 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の財務諸表に与える影響は軽微であります。



（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,605	394	91 (86)	557	8,351	12,386
	構築物	272	4	-	31	245	1,228
	機械及び装置	1,234	195	0	319	1,109	4,206
	車両運搬具	15	46	0	23	38	103
	工具、器具及び備品	554	361	4 (2)	302	609	2,771
	土地	2,961	13	-	-	2,974	-
	リース資産	658	289	0	293	654	619
	建設仮勘定	17	26	14	-	30	-
	計	14,320	1,331	110 (88)	1,527	14,014	21,315
無形固定資産	商標権	32	-	-	3	28	-
	ソフトウェア	368	395	50 (48)	122	590	-
	電話加入権	19	-	-	-	19	-
	計	421	395	50 (48)	126	639	-

(注)「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	-	-	31
賞与引当金	788	805	788	805
ポイント引当金	168	159	168	159

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="https://www.rockfield.co.jp">https://www.rockfield.co.jp</a>
株主に対する特典	中間時点で1単元以上を所有する株主に対し、一律1,000円分の当社商品引換券を贈呈。 期末時点で2単元以上を所有する株主に対し、持株数に応じた金額の当社商品引換券を贈呈。また、2017年以降の基準日を始期として同一株主番号で5年以上継続保有する株主に対し、一律1,000円分の当社商品引換券を上乗せして贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第52期）（自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2024年 7 月29日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第53期中）（自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日）2024年12月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2024年 7 月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年7月24日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損損失の認識判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産14,014百万円、無形固定資産639百万円及び投資その他の資産（その他）330百万円のうち、建物及び構築物353百万円、その他（有形固定資産）15百万円、その他（投資その他の資産）231百万円は株式会社ロック・フィールドが保有する店舗固定資産のうち他の店舗に移設することができないものである。</p> <p>当連結会計年度の売上高は51,184百万円（前期比0.3%減）、営業利益は1,242百万円（前期比28.5%減）の減収減益となり、期初計画は未達となった。上記資産の減損損失が生じた場合、会社の業績に与える影響は重要となる可能性がある。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は原則として取引先（百貨店・駅ビル等）又は店舗をグルーピング単位として減損の兆候を判定しており、減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>会社の当連結会計年度の経営成績は、百貨店や商業施設等の閉館に伴う退店や、消費マインド低下による2025年以降の来店客数の減少等による計画売上高の未達により、原材料や店舗包装資材の単価上昇、店舗スタッフの時給単価引き上げ等による人件費の上昇を吸収できず、営業利益も期初計画を大きく下振れる結果となった。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの判定に利用する割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した全社ベースの事業計画及びその前提となる店別の翌期営業損益見込みを基礎として見積もられるが、当該計画における主要な仮定は、中食市場の環境変化による来店客数の動向、原材料価格の変動を踏まえた価格政策の効果、各ブランドにおける販売促進施策の効果であり、これらの仮定は不確実性を伴うものであることから、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要性があり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <p>店舗固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。</p> <p>（実証手続）</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローについて、その前提となった取締役会にて承認された事業計画との整合性を検証した。</p> <p>経営者が採用した事業計画の見積りの仮定について、経営者及び事業計画作成の責任者等と討議するとともに、過去実績との比較や事業環境の現況、将来予測に関する監査人の理解と照らして、以下に掲げる事項を勘案して、使用した仮定の実現可能性又は不確実性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・収益予測に関して、現在の客数、客単価を基礎に考え得る今後の合理的な変動要素を加味して算定されているかを評価した。</li><li>・費用予測に関して、変動費と固定費に分解した上で、変動費については売上高比率の変動の有無の検証、固定費については前連結会計年度からの変動状況の検証を実施し、合理的に算定されているかを評価した。</li></ul> <p>変動費のうち、特に店舗人件費については、昨今の時給単価上昇の影響が適切に見積もられ反映されているかを検討した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの2025年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが2025年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 7 月24日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2024年 5 月 1 日から2025年 4 月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの2025年 4 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

##### 店舗固定資産の減損損失の認識判定の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（店舗固定資産の減損損失の認識判定の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。